

地方創生に向けた SDGsの推進について

～参考資料～

SDGs未来都市の取組概要 (北陸・東海甲信地方)

※選定年度順


2025年12月
内閣府地方創生推進室

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要**
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要



コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

富山県富山市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	富山市は、多様な地勢、自然資源に恵まれ、医薬品等を中心としたものづくり産業が盛んな中核都市として発展してきた。人口減少、少子・超高齢社会の進行に加え、令和6年能登半島地震からの復興・復旧など本市を取り巻く課題がある中、将来にわたって持続可能な都市を目指すことが必要不可欠であり、これまで進めてきたコンパクトシティ戦略を基盤として、スマートシティの推進等により、経済・社会・環境の三側面に一層配慮しながら、SDGsの各ゴールの同時解決を図る。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	①都市のかたち：公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり、多様な公共交通網の整備、各拠点の都市機能集積 ②市民生活：地域包括ケアの推進、地域共生社会の推進、メンタルヘルスの向上と質の高いライフ・ワークスタイルの構築 ③エネルギー：化石燃料依存からの脱却と脱炭素社会の実現、再生可能エネルギーの導入拡大・活用推進と都市レジリエンスの向上 ④産業：イノベーション創出に向けた基盤整備、医薬品関連産業の集積、農林水産業の活性化 ⑤都市・地域：包括的なつながりの再構築、地域におけるステークホルダーの連携強化、社会情勢の変化に対応した学校教育の推進		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
2024年度は、デジタル技術やデータ等を利活用したスマートシティ施策を引き続き進め、IoTやDX等の活用・推進など、5つの推進分野において、様々な取組を行った。 スマートシティ関連施策の主な取組として、AIオンデマンド交通システムの本格運用やAIカメラを活用し収集した観測データの公表等を行った。 また、市が市内のほぼ全域に整備したヒト・モノに関する様々なデータを収集できる「センサーネットワーク」を民間事業者等に無償提供し、新産業の創出等に繋げる実証実験を公募(6事業を採択)したほか、スマート農業の取組において、直進アシスト機能を備えたスマート農機の導入を経営事業体に支援(1件)した。	5つの推進分野における各種事業の継続的实施により、それぞれのKPIは概ね達成に向けて前進している。特に、「温室効果ガス排出量の削減割合」(エネルギー)は、市内の産業・民生部門のCO2排出量が減少したため、削減割合が増加(数値が改善)した。 また、「自主防災組織の組織率」(エネルギー)は、近年、激甚化する災害が発生している中、防災情報の発信や防災講座の開催等を通して、組織率が昨年度から引き続き増加しており、市民一人ひとりの防災意識の向上を図り、都市レジリエンスの強化に取り組んでいる。		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
市域全体での将来的な自走に向けて、市主導の各種取組にとどまらず、企業等との包括連携協定に基づく協働プロジェクトの実施や市民団体との協働によるSDGs普及展開に取り組んでいる。特に、普及展開にあたっては、「知る・理解する・実践する」の3段階取組を通じて、SDGsの担い手育成や企業等のSDGs活動の支援を行っている。	「AIオンデマンド交通」の本格運行の継続や体験会の実施、AIカメラによって取得した人流データの利活用など、引き続き、「富山市スマートシティ推進ビジョン」に基づき、コンパクトシティ政策とスマートシティ政策を融合させた取組を推進し、経済、社会、環境の三側面の課題の同時解決を目指す。 また、SDGsの普及展開にあたっては、中小企業及び将来を担う若者世代への普及に重点を置き、ビジネスマッチングを図る交流会の実施や、普及展開ツールとして制作した市オリジナルのSDGs学習ボードゲームを用いて、市内小中学校、高校等での普及展開を行う。		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	地元新聞を活用し、定期的にSDGsに関する取組を紹介する記事の掲載や、インターネットやSNS等の各種媒体など活用して市民や市内企業に留まらず、あらゆるステークホルダーに向けて広域的な普及展開を行った。また、多くの方が参加できるSDGs関連イベント(ワークショップ含む)を開催し、市民を問わず、SDGs活動の裾野を広げるサポーターや推進コミュニケーターの登録・育成を図った。富山広域連携中枢都市圏内の市町村と連携して職員研修やイベント等を開催し、広域的なSDGsの普及展開を図った。また、令和6年度にSDGs未来都市に選定された品川区からの視察を受け、本市の取組状況を紹介した。		

能登の先端“未来都市”への挑戦

石川県珠洲市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	珠洲市は能登半島の先端に位置し、現在、約11,000人の人口は、国立社会保障人口問題研究所によると、2040年に約7,200人にまで減少すると推計される。市内の高齢化率も50%を超えており、将来の地域経済を見据えた上でも、少子高齢化が深刻な課題となっている。このような中、産学官金のプラットフォーム機能を有する「能登SDGsラボ」を中心に地域課題の解決に取組み、市内産業・経済の活性化と人口減少に歯止めをかける。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	人材育成事業を実施する金沢大学能登学舎内に「能登SDGsラボ」を併設し、特に本市の基幹産業である農林水産業の持続可能な取組みを継続させるため、一次産品等の付加価値向上と、その地域資源を活かした新商品の開発などによる地域経済の発展（経済面）、その地域産業及び経済を支えていく後継者の育成（社会面）、本市の豊かな自然資源を持続可能な形で保全する（環境面）といった、経済、社会、環境の三側面を好循環させ、強靱（レジリエント）な地域循環共生圏を構築する。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 本市をはじめ、金沢大学を中心とする様々な分野のステークホルダーとの連携により「能登SDGsラボ」を設立、運営。 <table border="1" data-bbox="34 661 768 714"><tr><td>運営体制</td><td>事務局体制</td></tr></table> 	運営体制	事務局体制	6. 取組成果 【能登SDGsラボの設置】 相談件数は増加傾向にあり、地域資源の活用に向けた共同開発が行われるとともに、震災や豪雨を契機とした市内の新規創業・開業数が増加。 ・相談件数 2024年:21件（2018年設置からの累計:124件） ・新規創業・開業数 2024年:3件 【課題解決型の人材養成事業の継続】 SDGsの理念を取り入れ、学びと社会実践を通じた「SDGs能登モデル」を共創する地域再生人材を目指した「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を実施。 ・プログラム修了者数（延べ） 2024年:262名
運営体制	事務局体制		
5. 取組推進の工夫 令和6年能登半島地震や奥能登豪雨の影響を受けるも「能登SDGsラボ」において、いしかわ大学連携インキュベータ（i-BIRD）の一室に人員を配置したことで、相談や問い合わせ、視察等が増加している。	7. 今後の展開策 金沢大学との連携事業で、地域課題に取り組んでいくための人材を育成する「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を戦略的に発信していく。また、震災の影響により金沢方面に避難された事業者も多いことから、i-BIRDにマッチングや商品開発に通じた職員を常駐した。一定の成果が出ていることから引き続きi-BIRDに職員を常駐しマッチングを図ることで、地域の魅力形成の一助とするとともに、経済面のさらなる強化を図り、新たな復旧・復興モデルとなるようSDGsの取組みを推進する。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	Matching-hub2024における、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨の被災状況や、取組みの紹介、市内事業者とのマッチングの促進など		

白山の恵みを次世代へ贈る「白山市SDGs未来都市ビジョン」

石川県白山市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

白山市は県都金沢市の南西部に位置し、人口は金沢市に次ぎ県内で2番目に多い都市で本市の平野部の人口は増加傾向にあるが、その一方で本市の大部分を占めている霊峰白山の麓にある山間部の地域では人口減少が進んでいる。本市の目標として、山間部において経済発展や豊かな生活を実現し、その成果を市全体に還元するサイクルの確立を目指す。

2. 関連するゴール



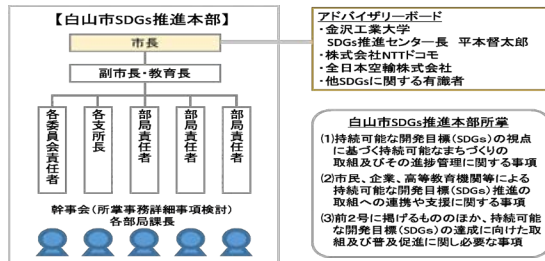
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

過疎化・高齢化が進む市内の山間部で、地域資源を活かした魅力的な生涯学習エリアを構築するとともに、産学官民が共創して社会課題に取り組み、経済・社会・環境が調和されたまちづくりを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

全庁体制でSDGsを推進するため行政体内部に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置し、外部有識者から助言・提言を受けながら施策を進めていく。

SDGs若者チャレンジやゲーム教材の開発と教育の展開など、高等教育機関や企業等と連携した普及啓発の取組み等を推進していく。



5. 取組推進の工夫

多様なステークホルダーと連携協定を締結しSDGsを推進

- ・大学、通信会社：IT技術による社会課題解決や人材育成
- ・大学研究機構：ジオパーク等の連携
- ・地元青年会議所、新聞社：市民への普及啓発等
- ・地元電力会社：再生エネルギーの活用や観光振興

6. 取組成果

【SDGs若者チャレンジ】

金沢工業大学の学生団体等と連携し、白山市河原山町で開催された「山里の市」への参加を通じて、地域住民と若者の交流機会を創出し、少子高齢化が進む山間部におけるイベントの持続可能性に貢献した。

【ゲーム教材の開発と教育の展開】

白山市の生態系を基に作成した「ハクサンエコシステム」を製品化し、生物多様性保全の重要性の理解を促進した。

【女性活躍の場の創出】

野々市市女性協議会で取り組んでいるLFCコンポストで作られた堆肥を回収し、河原山町でハーブの育成に活用してハーブティとして提供する検証を行うことで、平野部と山間部の循環モデルを構築した。

7. 今後の展開策


- ・全ての市民が地域の持続的発展に関わる環境を産学官連携して推進する。
- ・ユネスコ世界ジオパークの認定（令和5年5月）を受けての活動を推進する。
- ・市内全地区において設立された地域コミュニティ組織（市民協働で創るまちづくり関連）で地域が主体となって取り組む活動を促進する。
- ・企業との連携を強化し、社会全体でSDGsの推進に取り組む。
- ・開発したゲーム教材を高等教育機関でのワークショップや企業向けのセミナー等で活用し、幅広い世代の理解促進に努める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・高等教育機関への出前授業の実施
- ・近隣市町と連携した課題解決型ワークショップの実施

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

長野県（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	豊かな自然環境、多様な個性を持つ地域、自主自立の県民性、全国トップレベルの健康長寿、大都市圏からのアクセスの良さ等の地域特性がある。人口流出の大きな要因である県外への進学、豊富な自然エネルギー資源の利用が十分とは言えないこと、中山間地域を中心に地域の生活の足を維持することが困難になりつつあることなどが課題。そのため、ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	地域SDGsコンソーシアムで企業のSDGs活用支援手法を検討。長野県SDGs推進企業登録制度を創設・運用し、企業等の取組を促進。信州屋根ソーラーポテンシャルマップ等により建物の屋根での太陽光発電・太陽熱利用を促進し、エネルギー自立・分散型社会の形成を目指す。信州地域デザインセンターによる、まちづくり支援、人材育成、情報収集・発信を行い、人口減少、環境、景観等に配慮したまちづくりを促進。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<p>【長野県SDGs推進企業登録制度】</p> <ul style="list-style-type: none">・ステークホルダーとの連携による地域SDGsコンソーシアムを立ち上げ。・コンソーシアムにおける検討結果をもとに、SDGsの達成に意欲的に取り組む企業を登録・PRする制度を構築。 <p>【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】</p> <ul style="list-style-type: none">・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した太陽光エネルギー活用の普及を促進。・「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池、V2Hの導入を促進。 <p>【信州地域デザインセンター】</p> <ul style="list-style-type: none">・公・民・学が連携し、市町村のまちづくりを支援するほか、セミナーや研修会の実施による人材育成、情報収集・発信を実施。	<p>【長野県SDGs推進企業登録制度】</p> <ul style="list-style-type: none">・登録事業者数は2,492者（第24期、R7.4時点）。企業等のSDGs達成に向けた取組を促進している。 <p>【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】</p> <ul style="list-style-type: none">・自治体では世界最大の面積となるソーラーポテンシャルマップを構築。地域内経済循環を重視し、地域の施工業者を紹介する等の工夫も行っている。 <p>【信州地域デザインセンター】</p> <ul style="list-style-type: none">・2019年8月に信州地域デザインセンターを設立。・2024年度は20市町村を支援した。		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	長野県SDGs推進企業登録制度の構築に当たっては、関東経済産業局、経済団体、金融機関、大学等のステークホルダーと、信州屋根ソーラーポテンシャルマップの構築に当たっては、太陽光関係団体、住宅関係団体、市町村等のステークホルダーと連携し、検討を行った。	<ul style="list-style-type: none">・引き続き、長野県SDGs推進企業登録制度の専用WEBサイトによる制度・登録企業のPRをするとともに、令和4年度に開発した取組レベルを「見える化」するツールを活用し、SDGs達成に向けた企業の取組の深化を促進する。・補助制度や共同購入、初期費用ゼロ円サービスの普及に加え、ポータルサイト等による周知・啓発等により、屋根ソーラーの普及拡大を図る。・スクール形式での体系的な学びと演習を通じた実践型の学びの場を構築し、人材育成を加速させる。	SDGsポータルサイト「長野県SDGs推進企業情報サイト」やInstagram「信州SDGsDiary」で取組事例などを共有し、登録企業のSDGs取組活動の深化や、県民のSDGs達成に向けた取組の機運を醸成。視察の受け入れに対応し、SDGs推進等に向けた取組を発信。

第4次静岡市総合計画 ～「世界に輝く静岡」の実現～

静岡県静岡市（2018年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

静岡市は、首都圏と中京圏との中間に位置し、温暖な気候に恵まれ、古くから東西交通の要衝として発展してきた。しかし、近年では人口減少が加速し、1990年の73.9万人をピークに、2025年には66.9万人にまで減少し続けている。この原因には、出生数の減少及び人口流出の増加があり、静岡市にとって深刻な課題となっている。

静岡市では、第4次静岡市総合計画（2023年度～2030年度）の中で、SDGsの推進を明確に位置付け、市政に取り込むことで、公益性と事業性の両立を図りながら、「安心感のある温かい社会」の実現を図り、持続可能な地域社会の構築を進めている。

具体的な取組として、庁内の各部署において、事業ごとに「関連するSDGsゴール」と「KPI」を設定し、静岡市自身が各種取組を行っていたり、国内外のSDGs関連イベントに出席することで情報発信を行ったり、市内事業所や教育機関・そして市内若者のパートナーシップを推進するための表彰事業やイベントを実施している。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

以下の3本柱で、各種取組を実施している。

▶ 市政への組込み

市政運営のもとになる第4次静岡市総合計画で、SDGsの推進を位置づけることで、各事業とSDGsを結び付けている。例えば、「ユースエンパワーメント（若者の行動促進）」「有機農業の推進」「海洋関連産業の発展」といった静岡市の課題や地域特性に沿った取組に力を入れている。

▶ 情報発信

静岡市では、「SDGs推進TGCLしずおか」をこれまでに5回開催しており、市内だけでなく全国的にSDGs推進を呼びかけている。また、国内イベントの他に、2025年6月には「第3回国連海洋会議」にも出席し、海外に向けた発信も行っている。

▶ パートナーシップ

複数の事業所・団体間の連携した取組を表彰する「連携アワード」や、若者が大人と関わりながら地域課題解決に取り組む「ユースアクションフォーラム」等を実施している。

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

2021年3月時点で、**市民認知度が66.0%**に達した（JR静岡駅通行者1,064名）。また、2025年1月に開催した「SDGs Runway SHIZUOKA」の来場者アンケート（回答者492名）では、**97.5%が「SDGsを知っている」と答えた**。そのため、静岡市は、2030年に向けて、市民の「行動促進」や様々なステークホルダーの「パートナーシップによる共創」を下支えしていく。

▶ **静岡市SDGs連携アワード**：2024年度は15事例が応募された。大賞は、静岡大学のLGBTサークルが企画した「LGBTQフレンドリー企業一覧マップ」で、同性カップルが悩むことなく店舗に足を運べるように、市街地にあるLGBTQに理解のある企業をマップ化した。

【今後の展開策】

- ▶ **ユースエンパワーメント**：若者が大人の協力を得ながら社会参加できるような事業（例えば、静岡市SDGsアクション・ラボ）を実施する。
- ▶ **有機農業の推進**：企業・生産者と連携し、栽培実証や技術講習会の実施、学校給食での提供を進め、持続可能な農と食の循環システムを構築する。
- ▶ **海洋関連産業の発展**：産学官が連携し、海洋DXに関する人材育成や研究開発を進めるための連携体制の構築し、環境保全と新産業創出を目指す。

5. 独自計画URL

<https://www.city.shizuoka.lg.jp/s2934/s007372.html>

浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」

静岡県浜松市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、温暖な「国土縮図型都市」、進取の気風「やらまいか精神」、多様性と共助にあふれた社会といった強み・資源を持つ。浜松市総合計画で描く理想の姿「1ダースの未来」を目指し、外国人との共生社会の実現や中山間地域における持続可能な森林経営、エネルギーの安定供給などの課題解決を図る。
※総合計画では、2015年（平成27）年度から、30年後（一世代先）の理想の姿をバックカスティング方式で設定。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「森林」、「エネルギー」、「多文化共生」の各分野において、多様なステークホルダーとの連携により、自治体SDGsを強力に推進していく。「森林」では、FSC認証を活用した持続可能な森林経営のため、林業・木材産業の成長産業化などに取り組む。「エネルギー」では、2050年カーボンニュートラルを目指すため、「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の事業の柱である「省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギー等の導入促進」、「脱炭素都市の促進」などに取り組む。「多文化共生」では、多文化共生社会の実現のため、外国にルーツを持つ子どもたちへの教育支援などに取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【森林】雇用創出・拡大や効率的なサプライチェーン構築等による成長産業化、住宅非住宅への積極利用による天竜材の利用拡大、適切な森林管理等の持続可能な森林経営の推進 など
【エネルギー】導入量日本一の太陽光発電をはじめとした多様な再生可能エネルギー等の導入促進、「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」による様々な業種・企業への脱炭素経営支援、「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」による脱炭素関連技術分野のイノベーション推進、(株)浜松新電力を通じた再生可能エネルギーの地産地消推進 など
【多文化共生】外国にルーツを持つ子どもたちの不就学をなくし就学促進を図ること、外国人材の受入れに関する支援体制の整備 など

5. 取組推進の工夫

【森林】持続可能かつ適切な森林経営を推進するため、浜松地域FSC・CLT活用協議会等と連携し、FSC認証の認知度向上を図るとともに、FSC認証材の流通・販路拡大に努めた。
【エネルギー】官民連携により地域企業の脱炭素経営を支援する体制を構築するとともに、カーボンニュートラルにトップランナーとして取り組む事業者の認定制度を創設した。
【多文化共生】外国人の子どもたちの不就学ゼロを実現するため、推進体系を整理した「浜松モデル」に沿って実施した。

6. 取組成果

【森林】市・県・国・市内6森林組合等とのグループでFSC森林認証を取得し、現在、市町村別取得面積は全国第1位
◆FSC森林認証面積（ha） R5：49,703⇒R6：49,859
【エネルギー】太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入が進展し、再エネ特措法による太陽光発電導入量は全国第1位
◆太陽光発電設備導入容量（kW） R5：620,655⇒R6：638,698
【多文化共生】不就学者はゼロ近傍を維持
◆外国人の子どもたちの不就学児童生徒数（人） R5：2⇒R6：2

7. 今後の展開策

【森林】工務店や設計者等との連携を進め、非住宅建築物でのFSC認証材使用を進めることで更なる認知向上及び利用拡大を図るとともに、天竜美林の多面的機能の維持・拡大を目指す。
【エネルギー】市域一体となり、事業者の脱炭素経営やイノベーションの推進、市民の脱炭素型ライフスタイルへの転換、市有施設の運営に伴う温室効果ガス排出削減などに取り組む。
【多文化共生】外国人の子どもたちの不就学ゼロを目指し、関係機関等との連携により、就学状況の継続的な把握に努め、訪問による面談やカウンセリングの実施、就学に課題を抱える外国人の子どもたちの学びの場の確保など、きめ細かな支援を継続する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

【森林】他自治体が参加する特別区全国連携プロジェクトで取組を発表。
【エネルギー】他自治体や企業が参加する展示イベントなどを通じて取組を周知。
【多文化共生】外国人の子どもたちの不就学ゼロ作戦事業の推進への関心が高く、報道や自治体からの問合せがある。

みんながつながる ミライにつながるスマートシティ

愛知県豊田市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	自動車産業の生産拠点が集積した産業都市でありながら、市域の70%の森林を有する人口約42万の中核市。都市と山村の2面性を合わせ持ち、地域ごとに多様な文化や暮らしがあり、地域課題も多種多様。本市では、先進技術や実証事業を積極的に取り入れ、官民相互連携し、多様なステークホルダーと共働することで、様々な地域課題の解決を図っている。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	官民相互連携のプラットフォームとして、本市をフィールドに先進技術実証を行うことを目的とする「豊田市つながる社会実証推進協議会」、SDGsの普及啓発を目的とする「とよたSDGsパートナー」がある。地域人材の知見や資源、技術をつなぎ補完しあうことで、地域課題の解決を図り、ビジネス創出、まちといなかの魅力向上、人とのつながりの促進や生きがいの創出による市民生活の向上といった好循環を確立した、持続可能な都市を目指す。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【SDGs認証制度の運用】 <ul style="list-style-type: none">市内企業に向けたSDGs認証制度を地域金融機関等と連携して運用し、とよたビジネスフェアでの式典等、地域での普及を推進 【市民・企業を巻き込んだSDGs啓発事業を促進】 <ul style="list-style-type: none">とよたSDGsパートナーと連携し、新設された豊田市博物館において、SDGsを取り入れた暮らしを体感できるイベントを開催豊田市SDGs研修カード「とよたSDGsマスター」や地域事業者による子供向けSDGs講座「とよたSDGsミライ大学」事業により次世代へのSDGs教育を拡充 【SDGs達成度評価の推進】 <ul style="list-style-type: none">自治体SDGsモニタリングツールの開発実績をもとに、民間事業者と協定を締結、市レベルでのSDGs達成度の評価・分析と政策への反映を推進 【国際的情報発信の推進】 <ul style="list-style-type: none">ジャカルタで開催された2024国際首長フォーラムに出席	6. 取組成果 【SDGs認証制度】 <ul style="list-style-type: none">市内企業から申請35件を受付け、年度末までに認証事業者数が累計105件に到達 【市民・企業を巻き込んだSDGs啓発事業を促進】 <ul style="list-style-type: none">豊田市博物館におけるSDGs啓発イベントでは市民等約1,500名が参加「とよたSDGsマスター」ではファシリテーター35名を新規に育成、ファシリテーター等により開講された12講座を市民1,084名が体験「とよたSDGsミライ大学」にて21講座を開講、市民727名が参加 【SDGs達成度評価の推進】 <ul style="list-style-type: none">SDGs達成度に関する分析を、2025年から計画期間に入る第9次豊田市総合計画本編及び施策管理に反映 【国際的情報発信の推進】 <ul style="list-style-type: none">2025国際首長フォーラムの豊田市での開催が決定、本市の魅力発信や、市内企業等の取組発信を予定		
5. 取組推進の工夫 事業の実施に当たっては、地域商工団体との協力、地域の集客施設・イベントの利用、SDGs関連事業における参加事業者との連携など、ステークホルダーの巻き込みを意識	7. 今後の展開策 SDGs達成度評価について、民間事業者との協定に基づき市役所内部及び市内事業者向けにそれぞれ研修を実施（2025年度実施済）。今後、本市にとって2回目となるSDGsに関する自発的自治体レビュー（VLR）の作成（10月発行予定）を進める。2025国際首長フォーラムの開催（10月14日～16日）に向け準備中。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	SDGs達成度評価の基盤として、国連地域開発センター及び民間事業者、名古屋市等と本市が共同で開発した「自治体SDGsモニタリングツール」は、これを活用したVLRや啓発冊子等の作成が、本市以外にも関西・中部地方の複数自治体で進められている。		

御食国食文化創生と「豊かな海」再生事業

三重県志摩市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

志摩市は、ほぼ全域が伊勢志摩国立公園の指定を受けており、古くから自然と共生してきた地域である。しかし、海水温の上昇や「磯焼け」と呼ばれる藻場の消失等の自然環境の変化、また、少子高齢化や後継者不足により、御食国の食材確保や伝統文化継承が懸念される。「自然と人が共生するまち」【環境】、「市民が誇りをもって暮らすまち」【社会】、「地域の良さを生かした産業が元気なまち」【経済】を目指すことによって、持続可能なまちづくりを実践していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

豊かな自然、地域の歴史・文化を守り伝えることや、御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により、三側面での自立的好循環を生み出す。また、志摩市版SDGs官民連携プラットフォーム（シマシSDGsパートナーズ）制度により、地域課題の解決や持続可能なまちづくりを後押しする。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①「豊かな海」を守り、取り戻す取組

御食国「志摩」の食材・食文化を支える持続可能で豊かな海を再生・保全する。

②御食国を支えるプライドの醸成と後継者不足問題

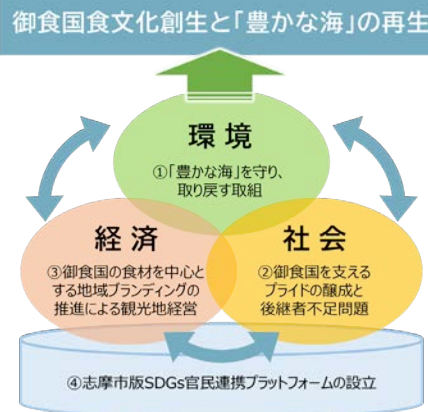
御食国としての歴史を踏まえ、伝統的な産業や文化及びプライドを継承する人材育成を進める。

③御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進による観光地経営

御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により三側面での自立的好循環を生み出す。

④志摩市版SDGs官民連携プラットフォームの設立

官民連携プラットフォームを設立し、地域課題の解決、地域の活性化や持続可能なまちづくりを目指す。



5. 取組推進の工夫

官民連携による取組の推進として、パートナーズ制度の活用に加え、地域活性化起業人制度により受け入れた民間人材との連携・展開を進めることで、さらなる広がりをめざした。

6. 取組成果

①漁業生産に影響を及ぼす藻場の消失（磯焼け）への対策のひとつとして、各地域の漁業者と連携して、食害生物の駆除を実施した。また、食害生物の一種である未利用魚のアイゴを用いたさつま揚げを地域の高校と連携して商品化し、水産資源を有効活用する取組を行った。

②市の特産品など、地元食材を使用した学校給食を提供するとともに、市内全小学校で、生産者から地元食材の生産方法や特色などについて話を聞く交流会を実施した。地域の産業や食の魅力を子どもたちに伝え、地元への誇りや愛着を醸成した。

③食を通じた持続可能な地域づくりや地域全体の活性化を目的に、県外イベントへのブース出展や首都圏でのセミナー、料理教室を展開する企業と連携し、全国で市の特産品を活用した料理教室を開催した。また、首都圏開催のイベントなどで地元食材を使用した試食品による特産品PRを行った。

④地域内の官民連携プラットフォームとしてシマシSDGsパートナーズを継続し、令和5年度に地域課題として取り上げた「海洋ごみ問題」については、海洋ごみの実態を知るため、地域の漁港周辺の清掃、漁業者が海から回収したごみの分別作業などを活動として行い、地域課題への理解を深めた。

7. 今後の展開策

パートナーズ制度を活用した地域課題の解決に取り組むとともに、都市部の民間企業等との新たな連携も模索し、官民連携による地域課題解決の可能性を探りながら、具体的なアクションの実行をめざす。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

SDGsの普及啓発を目的としたイベントへの参加、市内の幅広い世代に向けた講座や研修の実施を通じ、市内外問わず取組を発信した。

Contents

① 2018年度SDGs未来都市の概要

② 2019年度SDGs未来都市の概要

③ 2020年度SDGs未来都市の概要

④ 2021年度SDGs未来都市の概要

⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要

⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要

⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要


「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークブルシティの深化と定着

新潟県見附市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	見附市は、新潟県の中央（重心点）に位置し、県内で最も面積が小さい市である。一方で、県内各地へのアクセス性が高く、高速交通網との接続も容易で、交通利便性に恵まれている。人口は約3.8万人、高齢化率は約35%と人口減少、少子高齢化が進行している。目標である「住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現」に向けて、日常生活の中で自然に必要な運動量を確保できる都市環境づくりを進めるとともに、市民が社会参加を通じて、交流や生きがいを享受できる仕組みを推進し、市民一人ひとりの行動変容を促す。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「歩いて暮らせるまちづくり」を推進していくために、市街地へ都市機能を集約し、将来に渡り持続できる都市の形成を図る。また、歩くことによる健康増進を図り、まちなかに歩行者を増やし、交流の場（機会）を増やしていく。そのために、①公共交通を軸とした外出しやすくなる仕掛け、②回遊人口の増加によるまちなかの賑わいを創出する仕掛け、③市民の行動変容を促すためにソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシーを向上させる3つの視点を持ちながら総合的に施策を展開していく。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <外出しやすくなる仕掛け> ① 夜間帯等の移動手段を確保するため、ジャンボタクシーによる夜間運行（ナイトコミタク）の社会実験を実施。（2024年10月～2025年2月）利用者数131人 <外出しやすくなる仕掛け>・<まちなかの賑わい創出> ② MITSUKERU（ミツケル整備）（2024年5月）見附駅活性化、交流拠点として整備。交通結節点としての魅力も向上。 <市民の行動変容を誘導> ③ 健幸フェスタ、エコアクションみつけ等の開催を通して、健幸、環境への啓発を実施。		6. 取組成果 ① コミュニティバスの利用者数 見附駅前に交流拠点MITSUKERUを整備し、JRとコミュニティバスとの交通結節点としての利便性を向上 2024年度：189,855人（2023年度：191,850人） ② 起業・創業の件数（まちなか賑わいの創出） 起業創業支援事業補助金は2件が採択 2024年度：26件（累計） ③ 1人1日あたりのゴミ排出量の抑制（循環型社会への取組）イベントを通じて啓発を実施 2024年度：831g（2023年度：832g）
5. 取組推進の工夫 市内中学校及び、市外高等学校からの要請に応じ、当市のまちづくり（SDGs、SWC）について講演。地元学生への啓発を行った。		7. 今後の展開策 ・市民の行動変容を誘導していくため、総合学習等の機会での市のSDGsの取組を紹介し、啓発、普及に努める。 ・第2期SDGs未来都市計画は2025年が計画最終年となることから、これまでの進捗・評価・検証を行い、次期総合計画への包含を検討する。
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	2024年度のSDGs、SWC関連の視察受入件数は、14件、100人。昨年度と比較し、減少傾向にあるが、引き続き、「健幸都市」の実現のため、日本のモデル地区となれるように推進していく。	

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

富山県（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>・2016年のG 7 富山環境大臣会合で国際的に資源効率性の向上や3Rの推進に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択されたものの、食品ロスの県民認知度が低く、食品ロス削減の推進に率先して取り組む必要がある。</p> <p>・本県を訪れる旅行者の観光消費額や滞在時間は全国平均より低い水準にとどまっており、これらの増加に向けた施策を展開する必要があり、この一環として、「立山黒部」や「富山湾」を素材とした観光商品化や高付加価値化に取り組む必要がある。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>【経済面】美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かした経済発展 ①富山湾の恵みを活かした産業展開②サステナブル・シーフードの推進③再生可能エネルギーの導入</p> <p>【社会面】「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立 ①レジ袋無料配布廃止、使用済小型家電等のリサイクル②食品ロス・食品廃棄物対策③海岸環境の保全活動</p> <p>【環境面】地域固有の自然環境・水環境の保全 ①森づくりの推進②健全な水循環系の構築③海岸漂着物の削減④国際環境協力の推進</p>		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<p>【経済面】</p> <p>①「立山黒部」の高付加価値化</p> <p>②国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用</p> <p>③水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上</p> <p>④カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進</p> <p>【社会面】</p> <p>⑤循環型社会・低炭素社会づくりの推進</p> <p>⑥「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立</p> <p>【環境面】</p> <p>⑦立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全</p> <p>⑧環日本海地域の環境保全への国際貢献</p> <p>⑨清らかな水資源の保全と活用</p> <p>⑩水と緑の森づくり</p>	<p>・「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立：全県的な食品ロス等削減運動（とやま食ロスゼロ作戦）の展開により、食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合が2020年81.3%→2024年90.5%に増加した。</p> <p>・立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全：水質に係る環境基準の達成概ねは100%を達成している。自主的な環境保全活動、若い世代の理解や参加を促すための体験会・観察会等の開催等、県民総参加による水環境保全活動を促進。</p> <p>・水と緑の森づくり：里山林の整備面積については、県民協働による里山整備の推進により、2020年 3,603ha→2024年4,201haに上昇した。</p> <p>◆富山県SDGs推進連絡協議会の開催（令和7年4月） 市町村や経済界、有識者、NPOなど多様なステークホルダーとの連携を一層強化し、SDGs達成に向けた取組みを推進するため開催</p> <p>◆富山県SDGs宣言の募集（令和3年7月～）、富山県SDGs連携推進フォーラム及びワークショップの開催（令和4年11月～令和6年12月） 「富山県SDGs宣言」の募集を実施し、県民や県内企業等におけるSDGs推進を促進。</p>		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
<p>・各種計画へSDGsの理念を反映し、全庁的にSDGsに取り組みを推進。</p> <p>・富山県SDGs宣言を募集し、県SDGsウェブサイトに掲載し、県内企業等のSDGsの取組みを見える化。</p>	<p>・食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合は、高い水準で推移していることから、取組み効果の見える化を図りながら引き続き普及啓発を実施する。</p> <p>・引き続き、「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」を基本理念とした取組みを進めることにより、課題解決に向けた自律的な好循環を創り出し、その成果を内外に発信することで「環境・エネルギーフロントランナー」として地方創生・地域活性化に貢献することを目指す。</p>		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	「富山県SDGs宣言連携推進フォーラム」の開催や「富山県SDGs宣言」の募集を実施（R3.7～）。また、「とやま環境フェア2024」や、「とやま食育フェア2024」などにおいて、「フードドライブ」、「とやま食ロスゼロ作戦」のPRを実施するほか、県内企業等のSDGsの取組みを専用サイトで発信		

「南砺版エコレジ事業」の更なる深化～域内外のブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

富山県南砺市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	富山県の南西部に位置し、2004年11月に8つの町村の合併により誕生した人口45,519人（2025年7月末時点）の自治体。面積の約8割が森林であり、豊かな自然に恵まれている。川上の山地には世界遺産の合掌造り集落が残る。南砺市は今後を見据え、「環境保全・エネルギー」「農林漁業」「健康・医療・介護・福祉」「教育・次世代育成」という地域社会の根幹を支える4つの分野が相互に連携・連動しながら地域の自立と循環を図ることを目指している。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	三側面をつなぐ統合的な取組として整理した「土徳文化」は人材育成、次世代教育、文化の継承という精神面での役割を担い、「小規模多機能自治」が地域の課題解決能力を高める組織面での役割を担い、「南砺幸せ未来基金」が資金面でのサポート及びネットワーク形成を担う。この3つの取組がすべての取組のエンジンとなって経済面、社会面、環境面への好影響を及ぼす。それを数式で整理したものが以下の数式で表される南砺版地域循環共生圏であり、「一流の田舎」である。 自立分散（小規模多機能自治、南砺幸せ未来基金）×相互連携（土徳文化、地域包括ケア）×循環・共生（エコレジ構想）＝活力あふれる循環共生圏（一流の田舎）	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果	
・「南砺幸せ未来基金」について 南砺幸せ未来基金は、行政と民間の間に位置し地域課題に資する活動を支援する中間支援組織。市内外からの寄付金を原資として助成事業を展開している。さらには休眠預金等活用事業の資金分配団体となり地域外からの資金を呼び込むと共に行政間の隙間に位置する課題への取組を支援している。 2024年度には、12団体に助成及び伴走支援を実施し、移住者支援や伝統文化継承、地域の居場所づくりなど、地域課題の解決に向けた取組に支援した。複雑化・複合化した課題には市内のリソースを最大限活用する必要があるが、取組を通してゆるやかなネットワーク形成が構築されつつある。	南砺幸せ未来基金は2024年度12団体へ支援を実施した。内訳としては、身近に感じる地域や社会の課題の解決に向けた小さなアクションを支援する「未来を創るチャレンジ事業」に1件、地域で活動する団体や個人が地域資源を活かし社会的な課題の解決に取り組む活動を支援する「市民活動応援事業」に5件、ビジネスの手法を用いた新たな雇用の創出等の地域課題の解決とコミュニティの活性化に寄与する活動を支援する「社会貢献事業化プログラム」に2件、休眠預金活用助成に4件である。支援の原資を市内外からの寄付金にて調達すると共に、休眠預金活用の資金分配団体となり地域外からの資金を地域内に投入している。課題に向き合いながら地域資源を活用した助成事業を展開することによって、地域団体の自主的な取組が増えてきており、団体間のネットワークが図られつつある。	
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策	
南砺幸せ未来基金は、地域性、市民性を持つ財団（コミュニティ財団）である。立ち上げにあたっては行政が一定の役割を持ったが、財団の意思決定は、市民、地域、企業、金融機関などで構成された役員が実施する。中間支援組織としての位置づけを明確とすることによって多様な意見を取り込める体制となっている。	助成事業を通してネットワーク形成を図っていく。そのために助成を受けた団体等の活動報告会を実施し、情報や課題の共有を図っている。また、取組の段階ごとに分けた助成事業を立ち上げることや、地域住民や市民活動団体等に地域課題のヒアリングを行う。さらには同じくまちづくりの中間支援組織である「なんと未来支援センター」との連携を深め、市民に寄り添った支援体制を整えていく。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	休眠預金活用事業は他地域とのコンソーシアムで推進しており、その一環として令和6年度は、市民目線から見た地域課題や、現在求められている支援のテーマなどを明らかにする「地域の見える化」に取り組んでいる。あわせて、「地域の総働体制づくり」にも着手し、具体例を交えてプロセスの可視化を進めた。今後も合同シンポジウムの開催など関係地域間の連携した取組を継続し、地域課題解決のためのアプローチやノウハウを共有・展開していく。	

美しい里山・水郷を生かしたSDGs未来フィールドの創生

石川県小松市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

小松市の面積の約7割を占める山林や里山地域は豊かな自然環境や資源を有しているが、高齢化の高まり等によりその多面的機能の維持・成長が求められている。本市では、南北に連なる里山や水郷を、SDGsを推進する研究・交流フィールドとして捉え、環境・エネルギー問題への貢献や農林業の高度化、次世代の技術等の研究開発に向け、住民や大学、企業等の多様なステークホルダーを交えた取り組みを展開する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

環境共生のシンボル「木場潟」では、環境基準値を見据えた水質改善と生態系の豊かさに関する指標を掲げ、市民や大学、企業等が連携して、次世代に引き継ぎたいより良い自然環境を追求するため、研究・技術の応用や美化活動等の取り組みを続けている。こうして、これまでに得られた知見や活動の輪を、本市のSDGs未来フィールドとして位置付ける里山地域にも拡大し、環境教育の普及や産業のグリーンイノベーション創出、農林業振興による山林・田畑の荒廃防止や治山治水等につなげる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

● 水質改善(木場潟COD値)、生態系の保全に向けた取り組み

- ・「こまつ環境パートナーシップ」などの市民団体とともに、健全な水環境の確保や水辺景観づくりを推進
- ・こまつ水辺クリーンデーなど、地域や企業等と美化活動を展開
- ・大学等による生態系調査や水質汚濁起源調査の実施



6. 取組成果

● 木場潟

- ・石川県による公共用水域水質測定に加え、木場潟22地点において市独自のより詳細な水質モニタリングを継続実施した。
- ・金沢大学に木場潟の水質特性に関する研究委託を継続実施し、R6年度では、前年度に引き続き夏季の降水が木場潟の水質に与える影響についての知見を得た。



● KPIの達成状況

- ・水質改善（木場潟COD値） H27：8.2mg/ℓ → R5：7.6mg/ℓ
- ・生態系の豊かさ（在来種の生息拡大、再発見など） 計9種

5. 取組推進の工夫

市内の河川、湖沼の水辺景観づくりや地域における健康増進活動に取り組んでいる団体などが連携し「SDGs未来都市こまつ水郷アクションプラン」を策定。水と緑の空間を次世代に引き継ぐ活動を推進している。

7. 今後の展開策


- ・石川県の施策として、水郷と里山の魅力を活かした公園や体験学習施設を有する木場潟公園東園地の拡充整備が進められている。地元企業等と協力し、さらなる交流拠点として来場者年間100万人を目指す。
- ・ゼロカーボンシティの推進に向けたカーボンニュートラルの取り組みを加速する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

2023年4月オープンの木場潟公園東園地「木場潟さとしるべ」には、研修スペースや農業体験ハウス、里山資源再生ハウスなどが整備され、里山再生・SDGsを銘打った次世代エネルギーパークとして市外、県外から学びに訪れる施設となっている。令和7年2月に実施された第30回木場潟環境フォーラムでは、金沢大学（研究委託先の研究室所属の大学院生）による木場潟の水質特性に関する研究の成果報告を行い、来場した市民等に更なる水質浄化への展望等について普及啓発を行った。

持続可能なめがねのまちさばえ～ジェンダー平等こそが輝く未来への鍵～

福井県鯖江市（2019年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>眼鏡、繊維、漆器を三大地場産業とするものづくりのまちで、家族経営が多いことから、女性が働きやすく社会参加しやすい風土が生まれ、特に20～40代前半の女性の就業率が高い。また、学生連携や市民協働によるまちづくりも活発。2018ニューヨーク国連本部でのSDGs推進会議では、「鯖江市役所JK課」の取組など本市の女性活躍をテーマに演説し、高い評価を受けた。課題として、意思決定の場や町内会組織での役員等に女性が少ないほか、地場産業の縮小、担い手不足などの懸念がある。将来にわたり成長力を確保し、性別、年代に関係なく、全分野で能力を生かす環境のもと、持続可能な地域社会の構築を図る。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>市固有の資源を最大限に活用することで、地域のブランド力を高め、魅力ある雇用が生まれ、若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりを実現。経済界、市民、大学等が「well-Being」という考えのもと、協働で経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組み、誰もが「育てやすい、暮らしやすいまち」「みんな輝く、市民活躍のまち」として持続可能な地域社会づくりに貢献する。</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>SDGs普及啓発とパートナーシップの確立 一人ひとりがSDGsを自分ごととして行動する機運を高め、またステークホルダーとの連携協力を強化し、推進活動を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さばえSDGs推進センター」（SDGs推進のハブ的拠点施設）運営 ・さばえSDGsフェス <p>誰もが輝くまち鯖江の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さばえ38組（女性活躍を推進する経営者の会） ・「夢みらい館・さばえ」（男女共同参画・女性活躍推進拠点）運営 ・女性起業家支援「鯖江メリア」実施 <p>健康福祉のまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高年大学（高齢者の生涯学習施設） <p>鯖江モデル教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政出前講座（歴史・文化） 	<h3>6. 取組成果</h3> <p>「さばえSDGs推進センター」の運営状況（2024） 来館者5,787人/開館日数287日/企画展・催し物21回 出前講座・団体見学 64回 2,050人 さばえグローバルクラブ（SDGs推進に賛同する企業、学校、団体）登録 累計229社・団体 さばえSDGs部 22人（SDGsに取り組む学生のプラットフォーム。センター中心に活動） さばえSDGsフェス開催 来場者 10,500人（2日間）</p> <p>夢みらい館・さばえ 男女共同参画推進事業 182人参加 高年大学 12,025人参加 行政出前講座（歴史・文化） 1,950人参加</p>	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>さばえSDGs推進センターを拠点に、夢みらい館・さばえ、環境教育支援センター、グローバルクラブ会員、学校などのほか、連携協定締結した企業、団体など、様々なステークホルダーと連携して取組を行うことで、相乗効果や、事業効果の拡大を図った。また、国連とのつながりを活かした情報収集や、国連への取組レポート、英訳付でSNSを発信するなど国内外へ情報発信した。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>さばえSDGs推進センターを中心に、展示や体験型コンテンツの充実、教育プログラムの体系化を進めることで、来館者の増加と理解促進を図る。また、さばえグローバルクラブの登録団体との協働による地域課題解決型プロジェクトの創出や、若者の参画を促す「さばえSDGs部」の活動支援を通じて、持続可能なまちづくりの担い手を育成を図っていく。</p>	
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>第2期SDGs部活動/「ふくいSDGsアワード」（仁愛大学主催・鯖江市後援）に審査員として参加 県外視察・研修会 13回/海外視察・研修会 3回/立教大ゼミ18名/明治大学留学生35名フィールドワーク JICA北陸地域産業振興研修（カザフスタンなど）6人</p>	


「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現

愛知県（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	国土の中央に位置し、三大都市圏の一角。一方、県土の4割を森林が占め、伊勢湾・三河湾・太平洋に囲まれるなど豊かな自然環境を有する。また、陸・海・空の優れた交通条件を有する。製造品出荷額等は1977年以降全国1位。特別史跡名古屋城跡、国宝犬山城など豊富な武将観光資源がある。2024年度の県政世論調査において、SDGsという言葉を知っている人が「聞いたことがあり、内容も知っている」と答えた人の割合は68.8%。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	今後開業が予定されているリニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトを最大限活かして、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知を形づくっていく。また、SDGsの達成に向けて、持続可能な社会を実現していく。この考えのもと、愛知が丸となって「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指す。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【経済面】イノベーションを創出する愛知 あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創出拠点を形成し、イノベーションを生み出す人材を育成・確保する。 【社会面】すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知 すべての人が、豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会を作っていく。そして、「人生100年時代」において、生涯にわたって輝き、活躍できる社会を実現する。 【環境面】環境分野で日本をリードする「環境首都あいち」 安心・安全の確保はもとより、環境面の各分野が連携しながら、統合的な向上が図られている、日本一環境にやさしいあいちを実現する。	6. 取組成果 【「SDGs AICHI EXPO」の開催】 企業・大学・NPO等のコミュニケーションやネットワーク化を促進するとともに、SDGsの普及・浸透を図るため、ステージイベントやワークショップ、ブース出展等からなる「SDGs AICHI EXPO」を開催。 <2024年度> ブース出展者：127団体、参加者：14,793名 【愛知県SDGs登録制度の運用】 SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取組を「見える化」するとともに、登録者のSDGsに関する具体的な取組を促進する。 登録者数：1,785者（2025年9月1日現在） 登録者を対象とした交流会の開催：年3回（2024年度） 	
5. 取組推進の工夫 「あいちビジョン2030」において、SDGs達成に向けた本県の考え方や方向性を示すとともに、各局等が策定・改定する個別ビジョンや計画等にSDGsの理念を反映している。また、本県が取り組む施策をSDGsの17のゴール（目標）ごとに整理した「SDGs政策パッケージ」を策定している。	7. 今後の展開策 ・企業・団体や、市町村、学生など、SDGsを自分ごととして捉え、自ら取組を進める多様な主体を発掘するとともに、他の人の取組を誘発するなど、新たなSDGsの牽引役やロールモデルを育成し、取組を波及させていく。 ・企業・団体や、市町村、学生などが主体となったSDGsの取組を促進させるための事業を実施する。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	県内の市町村とのSDGs推進に係る取組状況等の情報共有や連携強化を図り、県内におけるSDGsの達成に向けた取組をより一層進めるための「愛知県SDGs未来都市等担当者会議」を2019年度から開催している。また、中部圏の自治体や民間企業、経済団体等で構成する「中部圏SDGs広域プラットフォーム」と連携して、SDGsの達成に向けて取り組んでいる。	

SDGs未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現

愛知県名古屋市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>日本のほぼ中央に位置し、広域的な交流ネットワークの中心地となる本市は、現在約233万人の常住人口を有する。さらに、世界レベルの産業技術、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏付けられた安定的な雇用があるほか、日本有数の大学の集積地でもある。また、1999年に「ごみ非常事態宣言」を発表して以降、市民・事業者の協力によりごみ処理量約4割減を達成した。</p> <p>こうした強みを生かし、アジア・アジアパラ競技大会やリニア中央新幹線開業をチャンスと捉え、世界から選ばれ尊敬される、世界に冠たる「NAGOYA」をめざしていく。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	名古屋市総合計画2023（2019年10月公表）に掲げた2030年のあるべき姿をめざし、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、経済・社会・環境が調和した誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <p>【経済】「イノベーション戦略」の推進 中小企業のイノベーション創出の促進やスタートアップの支援、MICEの推進など、新たな価値の創出に取り組んでいる。</p> <p>【社会】「都市機能強化戦略」の推進 最先端モビリティ都市の実現に向けた取組やリニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくりなど、大交流を支える都市機能の強化に取り組んでいる。</p> <p>【環境】「環境都市推進戦略」の推進 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換の促進、緑に親しめる環境づくりや生物多様性の保全、健全な水循環の確保など、環境都市の推進に取り組んでいる。</p>

6. 取組成果 <p>【名古屋市SDGs推進プラットフォーム】 2021年に創設した市内事業者等を対象とした登録制度で、会員786団体。 (2025.3末時点) 2024年度は、会員間の交流機会を提供するイベントやセミナーの開催、マッチング支援に加え、会員の優れた取組事例を表彰する「なごやSDGsアワード」を実施した。</p> <p>主な活動(2024年度) 交流会 3回 …参加者計85名 セミナー 1回 …参加者計40名 マッチング支援 10件 …マッチング実績11件 (累計) 分科会活動の推進 …活動中1件</p> <p>【経済・社会・環境を繋ぐ持続可能なまちづくり】 なごや環境大学のSDGs人づくりプロジェクトにおいて、SDGsに関する学習プログラムの展開により子どもたちへのSDGsの浸透を図ったほか、SDGsまちづくり推進事業として、2地域において環境を切り口としたSDGsの視点から地域課題等を解決する取組を検討・実施した。</p> <p>SDGsまちづくり推進事業実施地域 ▶5地域（累計）</p>
--


5. 取組推進の工夫 <p>SDGsの達成に向けた機運を高めるため、様々なイベントや広報物、市公式ウェブサイト等を通して域内外に向けた普及啓発・情報発信に取り組むとともに、SDGs推進プラットフォームの運営を通して市民団体や企業、学校・大学、国際機関等と連携を深めている。</p> <p>また、行政内部においても、全庁的な組織を通じて、SDGsを意識した取組の推進や取組状況の情報共有などを行っている。</p>

7. 今後の展開策 <p>引き続き、名古屋市SDGs推進プラットフォームを通じて市内事業者をはじめとした多様なステークホルダーと連携し、市民や企業等によるSDGs達成に向けた行動や活動を創出するとともに、取り組みの更なる推進を図っていく。</p> <p>SDGsの理念を本市の最上位計画として位置付けられる総合計画に掲げ、経済・社会・環境が調和した持続可能で強靱な都市を構築していく。</p>
--

8. 他地域への展開状況 （普及効果）	名古屋市SDGs推進プラットフォーム専用ウェブサイトを活用した取組の発信や各種会議イベント等の機会を捉えた広報、情報発信を実施している。2024年度には、中部圏域内の他の自治体（愛知県、三重県）と連携し、それぞれの枠組みの会員が自治体の垣根を超えて交流する「合同交流会」を開催した。
----------------------------	---

豊橋からSDGsで世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり

愛知県豊橋市（2019年度選定）


1. 地域の特徴と課題及び目標	愛知県東部に位置し、人口約37万人規模の中核中核都市。山や海、湿原や干潟などの自然に囲まれる一方で、新幹線をはじめとする3社6路線が集まる豊橋駅に、東三河の玄関口として多くの人が行き交う都会と田舎が共存するまちである。農業・工業・商業のバランスがとれた産業構造を有している。 経済面では「水と緑に係る経済活動の活性化」、社会面では「水と緑を守る人材の育成」、環境面では「水と緑の環境保全」が課題となっており、解決に向けた取組を行っている。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	豊川水系でつながる東三河地域の水環境及び森林環境が持続可能な活動や教育等により保全されており、「現在から未来へ」「豊橋・東三河から世界（開発途上国）へ」水道技術が継承され、安全・安心な水が安定的に供給されていることを目指す将来像としている。具体的には、豊川水系の恵みが受け継がれること、環境保全意識が高く国際感覚に優れていること、開発途上国の水環境改善に寄与すること、グローバル経験が活かされた水道技術力の高い地域になることを目指す。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<ul style="list-style-type: none">◆ 地域や開発途上国での様々な協力活動の推進<ul style="list-style-type: none">・収納業務等の共同発注（豊川・湖西）による効率化や東三河での水道技術支援による地域での生産性向上・インドネシア国ソロク市での上下水道技術支援。◆ 環境美化活動をはじめとしたSDGs達成に向けた取組の促進<ul style="list-style-type: none">・530運動発祥の地として、企業など団体との連携により環境保全活動や環境美化活動を展開。・豊橋市SDGs推進パートナー制度を起点とした、交流会を実施・企業訪問型交流会を実施し、パートナー同士の交流や連携を促進した。◆ 生物多様性の保全<ul style="list-style-type: none">・豊橋動植物公園では、地域の希少種から世界における絶滅危惧種の保護を通じた環境啓発を実施した	<ul style="list-style-type: none">◆ （水循環社会形成：広がりをもった取組の継続）地域や開発途上国での様々な協力活動の推進<ul style="list-style-type: none">・インドネシア共和国ソロク市（浄水技術・排水技術指導）、東三河地域の市町村への水道技術支援の継続（技術と人員不足による水道施設維持管理が困難となっていく課題に対しての地域一体となった取組）・全国初の収納業務の共同発注などで、1億円のコスト削減効果◆ （持続可能な社会の担い手の育成）環境美化活動をはじめとしたSDGs達成に向けた取組の促進<ul style="list-style-type: none">・美化活動（530運動実践活動）に137,300人参加。・豊橋市SDGs推進パートナー制度には令和7年3月末時点で807企業・団体が登録。交流会を3回開催・出前講座は25回開催（小中学校や高校・企業など幅広い層に実施）◆ 生物多様性の保全 国内初事例 全国初のアカモズの人工育雛に成功		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
・NPO等の団体、教育機関、企業、自治体等の専門性を有したステークホルダーとの連携のもと、庁内外のパートナーシップを活かした取組の推進を行っている。	◆ 環境美化活動をはじめとしたSDGs達成に向けた取組の促進 さらなるSDGsの推進を図るため、市、企業、大学・NPOなどの団体、や地域の市民が一丸となって、ともに目指すゴールや豊橋市や近隣地域の地域課題の解決に向けて連携し、持続可能な取組や活動を実施する。交流をもちつつ連携しやすい530活動の参加を増やしていく		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	収納業務等の共同発注（豊川・湖西）による効率化		

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要**
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

金沢市 第2期SDGs未来都市計画

石川県金沢市（2020年度選定）


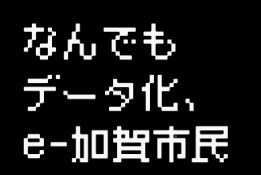
1. 地域の特徴と課題及び目標	藩政時代にまちの礎が築かれて以来、戦災や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的街路やまちなみを色濃く残す伝統と歴史のある都市である。北陸新幹線金沢開業という機会を生かしつつ、交流人口の拡大や国内外との交流の促進を図ると同時に、観光と市民生活の調和を図ることや、気候変動を受けて環境を重視したまちへの転換や、現代にふさわしい新たなコミュニティの形成と強化を図ることで、新たな価値を創造し、持続的な発展を続けるまちをめざす。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	金沢市、金沢青年会議所、国連大学IAS OUIKの3者が、連携協定に基づきつくり上げた、金沢の独自目標である「金沢SDGs『5つの方向性』」の実現を通して、3者を中心に、市民、企業、教育機関、来街者をも含めた多様なステークホルダーとの連携のもと、「しあわせ」を共創する、世界の交流拠点都市金沢を実現する。		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">・持続可能な金沢をパートナーシップで実現するプロジェクトとして「IMAGINE KANAZAWA 2030」を設立し、多様な主体が連携して金沢SDGsを推進する体制を構築。・経済・社会・環境の3側面を統合する取り組みとして「金沢SDGsツーリズム推進事業者認定制度」を開始。消費型観光から責任ある持続可能な交流型観光への転換を目指す。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">・「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」の会員数増加 会員数：383（2024年3月）→539（2025年3月） ※協働プロジェクトのさらなる推進を図るための「パートナーズ交流会」を計3回開催・「金沢SDGsツーリズム推奨制度」による認定事業者の増加 事業者数：11（2024年3月）→13（2025年3月）・金沢SDGsの達成度を可視化し、さらなるアクションにつなげていくための「金沢SDGs指標」を策定（2024年全体達成度 2.7/4.0）
5. 取組推進の工夫 <p>行政や一部の主体でのSDGsの達成が困難なことから、多様な主体で構成された「IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議」が中心となり、金沢SDGsの推進を行っている。「SDGsフェスタ」や市民アンケートなど、世代を問わず多くの主体の金沢SDGsの参画を推進している。</p>	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">・「金沢SDGs ツーリズム推奨制度」の推進 ※認定事業者の取組共有・新規認定事業者の募集・「金沢SDGs指標」の再構築 ※第3期計画策定に向けて

8. 他地域への展開状況 （普及効果）	金沢SDGs ツーリズムのモニターツアー（国内向け・インバウンド向け・推進事業者間）を実施。加えて、SDGs推進事業者のPR動画を作成し、発信。
----------------------------	--

官民協働のスマートシティによる持続可能なまち「加賀市は、スマートSDGsへ。」

石川県加賀市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	人口約6万人の加賀市は、山代・山中・片山津の3温泉を有する観光地で、製造業、伝統産業が盛んである。市町村合併を繰り返してきた歴史から、7つの地域にそれぞれの生活拠点が存在する多極分散型の都市構造である。また、将来の若年女性の減少が著しいと予想され、「消滅可能性都市」に指摘されたことから、市民生活の質を向上させるスマートシティの推進をはかり「官民協働のスマートシティによる持続可能なまち」の実現を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「持続可能なエネルギーの推進」と「2030年の温室効果ガス排出量を国の削減目標以上の削減」のため、地域における再生可能エネルギーへのシフトと関連事業による経済循環を図る。 また、市民の身近な課題解決に役立つ先端技術の社会実装に率先して取り組み持続可能なスマートシティを目指す。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 市民生活の質を向上させる先進技術の社会実装のための取組を実施。 ・「加賀市近未来技術実証ワンストップセンター」による様々な支援。実証事業に必要な手続に関する相談対応や、関係国家戦略特別区域制度を活用した規制緩和に係る相談対応などを行った。その他実証事業の実施に必要な支援を実施。 ・電子市民プログラム「e-加賀市民制度」の導入。電子上の市民になることで、市外の方でもつながりを創出し、移住体験プログラムの提供等の準じたサービスを提供。 	6. 取組成果 取り組み成果のKPIについては次のとおりである。 (2024年時点／2024年目標に対する達成度) ・先端技術を活用した実証実験の実施数の累計 ※官民連携によるもの（7件/100%） ・e-加賀市民登録者数（345件/69%） ・リスクリングセミナーの開催（2件/200%） ・加賀市SDGsパートナー制度への登録件数（51件/51%） ・合同面接会やテレワークによる障がい者雇用累計件数（13件/200%） ・コンピュータークラブハウス加賀の利用者数（2,445件/183%）		
5. 取組推進の工夫 ・国家戦略特区 加賀市「加賀市近未来技術実証ワンストップセンター」を開設。2024年10月23日に内閣総理大臣の認定を受けて設置されたもので、円滑な実証事業の実施をワンストップでサポートする。	7. 今後の展開策 ・これまで各種実証等を積極的に行ってきたが、徐々に実装フェーズに移行する事業も出てきている。 今後もこのような各関係者連携による利便性向上等の取り組みを進めるとともに、新たな事業の実証などについても積極的に行っていきたい。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	令和6年度は関係事業に係る行政・議会視察が27件あった。 その他、各種事業説明や講演等の機会があれば、これらの取り組みの発信を行っている。		


能美市SDGs未来都市 暮らしやすさを日本一、実感できるまちへ

石川県能美市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	人口約5万人。海から里山まで豊かな自然環境や九谷焼や国指定史跡の古墳群や開湯1400年の辰口温泉など文化と歴史がある。金沢や小松空港からのアクセスが良く、順調な企業誘致がすすむ。就業人口割合も高く、繊維、電子部品、デバイス製造等の産業が集積。妊娠から子育てまで包括的な支援施策によって緩やかに人口が増加してきたが、2020年をピークに人口減少に転じている。地域コミュニティの維持や地域経済の活性化、公共交通の課題等を解決し、誰もが安心して住み続けられる環境をつくり、人口減少を抑制することを目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、のみ地域力強化支援ファンド等により市民の地域活動を支援し、人と人がつながる安全安心なまちづくりを目指している。行政、企業、住民が一体となって地域資源を活用し、経済の好循環を生み出すための人づくりや、仕組みづくり、地域で共有できる指標づくりを行う		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組		6. 取組成果	
 <p>能美市民の魅力あふれる多様な「お人柄」を強みとして、市民力・地域力を結集し、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指して取り組んでいる。</p>		市と一緒にSDGsの普及促進に取り組む、のみSDGsパートナーズを募集しており、令和6年度末までに87の個人・団体・企業等が登録している。テーマに沿った意見交換を行ったり、パートナーズの現場を直接見て学ぶ「見学会」で、環境分野に取り組む企業を見学し、参加者同士の相互理解や意識向上につなげた。また、市が抱える課題に対して、パートナーズの協力により課題解決が図られた事例もあった。 のみSDGsホームページでは、市や企業、団体等の取り組み紹介を随時更新しており、令和6年度はトップページを飾る地域でSDGsに取り組む人々を新たに取材、公開し、幅広い世代へ当市の「お人柄」を発信した。また、アートを通してSDGsを考える「Art Project for SDGs」事業を継続実施し、中学生を巻き込んだ若い世代への普及も図っている。	
5. 取組推進の工夫		7. 今後の展開策	
地域課題の解決に向けて、のみSDGsパートナーズへの協力を呼びかけ課題解決に向けて取り組んだほか、新たに活動現場を直接見て学ぶ「見学会」を実施し、相互理解を深めた。のみSDGsホームページのトップページを更新し、新たに地域で活動されている人を紹介することで市の「お人柄」を伝えた。		市民が企業などのSDGsの取り組みを見て、体験して学ぶ「フィールドワークショップ」を開催し、SDGsを「自分ごと」として捉えられる機会を提供することで、行動変容につなげる。 能美市の市民力・地域力の変化を測る「のみ指標」を更新し、市民活動を活発化させていきたい。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	のみSDGsホームページ（ https://nomisdgs.jp/ ）を公開し、市内外へ能美市の取り組みを発信。		

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

長野県大町市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	長野県の北西部、松本平の北に位置し、西部一帯に3,000m級の北アルプスの雄大な山々が連なり、東部には四季折々の変化に富んだ美しく豊かな自然に囲まれた昔ながらの里山が広がる山岳文化都市である。1999年12月を境に急激な人口減少が始まる。基幹産業である観光業をはじめ、地域経済の活性化による雇用の創出や安心安全な暮らし、地域コミュニティの維持など多様な課題を抱えており、人口流出の抑制が課題である。地域資源の磨き上げと掛け合わせによる取り組みを通じ課題解決へとつなげ、魅力あふれるサステナブル・タウンを実現する。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	市の至高の資源である「水」に焦点をあて最大限に活用するとともに、「水」に関わるひと・しごとを主役とする経済・社会・環境の三側面から地域資源の磨き上げと掛け合わせにより、SDGsに資する「まち・ひと・しごとづくり」を、市民を主体とする産学官金連携により一体的に推進し、人口減少をはじめとする多様な地域課題を克服し、サステナブル・タウン「水が生まれる信濃おおまち」を実現する。		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組
<ul style="list-style-type: none">1. 経済面の取組<ul style="list-style-type: none">①サステナブル・ツーリズム推進事業②企業誘致・起業支援③産業間連携事業2. 社会面の取組<ul style="list-style-type: none">①移住・定住促進事業②スマートシティ推進事業3. 環境面の取組<ul style="list-style-type: none">①環境保全活動事業②環境学習事業③再生可能エネルギーの開発・普及4. 三側面をつなぐ統合的取組<ul style="list-style-type: none">①「水が生まれる信濃おおまち」地域ブランド振興事業②「水が生まれる信濃おおまち」関係人口創出事業

6. 取組成果
<ul style="list-style-type: none">・大町「水の学校」SDGs探求学習旅行では、これまでの誘致活動により、令和6年度に修学旅行1件、企業研修1件、地元中学校1件、令和7年度に修学旅行7件を受注。（令和7年3月末現在）・サントリーとの連携により水育の推進を行い、市内全小学校4年生が水育を受講。・市内外から多くの人々が来訪する北アルプス国際芸術祭に合わせて、「水が生まれる信濃おおまち」をPRする「みずのわ月間」を実施。同月間中に、観光ボランティアの会や市上下水道課との連携による水巡りツアーや八十二銀行大町支店でのパネル展の実施など、地域内の団体・企業と連携した新たなPR活動を拡充。・昨年度までに収集・整理した情報をもとに、中心市街地の水スポットを紹介するデジタルナビ「みずの音ナビ」を作製し、大町市の水の魅力をPRする新たなコンテンツを造成。・水を活かした新たな特産品としてサントリーとの連携により、地元飲食店を主役とするオリジナルかき氷「信濃おおまち 雪下かき氷」の開発に着手。（令和7年6月販売開始）・地域ポータルサイトの増強により情報発信を強化。また、地域おこし協力隊によるSNS（インスタグラム）発信によりフォロワーを倍増。


5. 取組推進の工夫
・SDGs未来都市計画の構想実現のため、多様なステークホルダーとの連携が不可欠であり、産学官金連携による一体的な推進プラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、計画に掲げる具体的な取組を推進している。

7. 今後の展開策
産学官金連携によるプラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を中心に、地域企業・団体等のステークホルダーの拡大及び連携強化を図る具体的な取組を推進し、経済・社会・環境の三側面及び三側面をつなぐ統合的な取組を進める。

8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<ul style="list-style-type: none">・令和6年12月19日に開催された環境省「良好な環境創出シンポジウム」において、事例紹介及びパネルディスカッションのため登壇。・福島県磐梯町視察を受入れ、信州大学リカレント学習プログラムのフィールドワークにおいて講義（令和7年5月）を実施。
----------------------------	---

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

岐阜県（2020年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>本県は、豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地である。豊かな自然、とりわけ木曾三川をはじめとする「清流」が織りなす文化、食、営みにより、本県は「清流の国ぎふ」と呼ばれるアイデンティティを確立してきた。</p> <p>本県の人口は、2000年をピークに減少しており、人口減少・少子高齢化が進行している。加えて、感染防止対策と社会経済活動の両立や、アフターコロナを見据えたデジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）などの課題に取り組むことが必要である。そこで、環境・経済・社会の三側面から持続可能な「清流の国ぎふ」づくりに、「オール岐阜」で取り組む。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）</h3>	<p>人口減少と少子高齢化が進行する中、「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」を目指して、「美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」（環境面）、「『清流の国ぎふ』ブランドと変化に強い地域経済の確立」（経済面）、「誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」（社会面）の三側面に資する取組みを推進していく。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

取組概要 ～「清流の国ぎふ」創生×SDGs～

環境	経済	社会
<p>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境保全の推進 「脱炭素ぎふ」実現に向けた取組みの加速化 次世代エネルギーの導入促進等 	<p>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確立 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり等 	<p>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰もがともに活躍できる共創社会の実現 新次元の地方分散型社会環境整備等

環境・経済・社会に資する取組みの相乗効果で、活力ある「清流の国ぎふ」を実現

- ぎふSDGs推進パートナー登録制度の運営
 - 情報発信・情報共有、優良事例紹介、交流会開催等
- ぎふSDGs推進ポータルサイト構築による情報発信の強化
- 事業補助制度、融資補助制度による活動支援
- 県、市町村、パートナー登録事業者による集中的な普及啓発期間である「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」の開催

5. 取組推進の工夫

SDGsに取組む事業者を県が登録して「見える化」する「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」の登録事業者数増加のため、登録事業者の取組PR支援の他、金融機関等とも連携し、支援策を順次拡充。

6. 取組成果

- ぎふSDGs推進パートナー登録制度の運営
 - 支援策の充実を図ったことで登録事業者数は順調に増加し、単年度目標（650事業者）を上回る686事業者が登録（R7.4時点）。
- 「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」の開催
 - 開催規模をR5より拡大して開催。イベントだけではなく、キャンペーンも対象とし、「ぎふSDGs推進パートナー」38事業者と県内自治体16市町に参加いただき、期間中のイベント等には1万人を超える県民が参加した。県としては、フォーラム（プレイベント）、セミナー（現地見学会）、事業者交流会を主催イベントとして開催し、計387名を動員。それぞれのイベントで参加者の98%以上が「大変良かった」「良かった」と回答するなど満足度が高く、大変好評であった。

7. 今後の展開策

- 市町村や金融機関等と連携した「ぎふSDGs推進パートナー」登録事業者数の増加に向けた支援策の拡充等を実施。
- 県・市町村・パートナー登録事業者が実施するSDGs普及啓発事業を「ぎふSDGsフェスティバル」として、県内各所で集中開催（R7.11～予定）。
- 「ぎふSDGsフェスティバル」参加イベントのうち、優良・模範的な取組みを新聞・テレビで情報発信してもらうことで、県民にも横展開し、取組みの輪を広げていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

中部圏の自治体や企業・団体等が参加する「中部圏SDGs広域プラットフォーム」に参加し、同プラットフォーム主催「中部圏SDGsフェスティバル」に共催者として参画するとともに、県主催の「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」を協賛イベントに位置づけ、情報発信を実施。

富士山とともに 輝く未来を拓くまち ふじ

自治体名：静岡県富士市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富士山の南麓に位置する富士市は、古くから「紙のまち」として製紙産業の一大拠点を形成し、田子の浦港の築造や東名高速道路の開通などを契機に、輸送機械や化学工業、薬品等の多彩な企業が進出し、地域経済が発展してきた。しかし、1990年から第2次産業就業者数の減少傾向が継続するなど、産業の活性化が求められている。本市は、富士山の恵みを次代に引き継ぐとともに、をリードする中核的な都市として、様々な社会課題の解決に向け新たな成長力を生み出し、経済、社会、環境の三側面が調和した持続可能な未来を切り拓いていく。

2. 関連するゴール



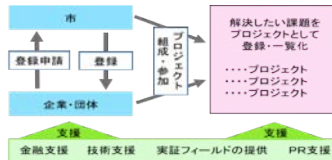
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

富士山の豊かな恵みを享受している富士市の使命として、富士山の環境を次代に引き継ぐとともに、新素材CNF（セルロースナノファイバー）の開発や、ユニバーサル就労、災害時のトイレ対策など、環境と産業と生活が調和した持続可能な都市を実現するため、市民、産官学金など多様な主体と連携し、地域力の結集を図り、未来を拓くイノベーションを先導していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【特に注力する先導的取組】

富士市から、世界を変える
共想・共創プラットフォーム



【SDGs活動の加速化】

- ・産官学金が連携するSDGs応援団による活動支援
- ・市民の取組を、企業が寄付や企業版ふるさと納税で支援するFUJISプロジェクトエッグ認定（クラウドファンディング型）
- ・SDGsに取り組む企業を登録する推進企業登録制度
- ・大学生などの若者による推進企業、プロジェクト実施者への取材

5. 取組推進の工夫

- ・地域創生を市民、事業者、行政が連携して推進するため、SDGs活動に企業版ふるさと納税等を活用できる制度としてFUJISプロジェクトエッグ認定（クラウドファンディング型）を整備
- ・国交付金の取得による太陽光発電設備導入に係る補助金制度の新設

6. 取組成果

【社会】【経済】【環境】

2023年度に制度化したFUJISプロジェクトエッグ認定（クラウドファンディング型）が契機となり、民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数、寄附額が増加している。（2023年2件5,480千円→2024年4件11,860千円）

【社会】

コミュニティスクール設置校が市内全小中学校となり、目標を達成した。（2024年41校／2025年目標41校）

【環境】

市内太陽光発電導入量は、PPA制度の普及を進めるとともに、市民・中小企業者向けに補助金制度を設け支援を行い計画を超えて導入が進んでいる。（2024年138,461kW／2030年目標121,300kW）

7. 今後の展開策


SDGs未来都市選定から5年たち、SDGs目標年まで6年となる中間年となることから、2026年から2030年を計画期間とする次期SDGs未来都市計画の策定に当たり、推進企業等登録制度を自己チェック中心から、実際に取り組むことを重視する仕組みとする制度改定の検討を行う。これにあたり、企業のSDGs取組を全庁で支援するため、市の部署ごとにある登録制度等に横串を通す分野横断的な制度へとする。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・富士市CNFプラットフォームのモデル取組の発信：nanotech2025への出展（ブース来場者数839人）、取組紹介：CNF展示会&CNF活用セミナー@大阪 他、視察受け入れ：愛媛県四国中央市 他。
- ・石川県珠洲市へトイレトレーラーを年間通じて派遣した
- ・ユニバーサル就労について3団体の視察を受け入れた（議会の視察：石巻市、大学の視察：法政大学、立命館大学）

市民協働によるサステナブルなまちづくり

静岡県掛川市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	掛川市は、市民主体のまちづくりの実現を目指すため、市民等が等しく主体的に参加できることや「報徳の精神」や「生涯学習の理念」、「自助・共助・公助の精神」に基づいた「協働のまちづくり」を推進している。今後、少子高齢・人口減少社会、さらにSociety5.0や人生100年時代の到来に伴い、誰もが社会に関われる社会的包摂の推進や、人が住み続けるために自立可能な経済や持続可能なエネルギーの利用環境を確保するため、SDGsの観点を施策に取り入れ、持続可能なまちづくりを推進し、社会、経済および環境の統合的な向上を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	SDGsの観点を市の施策に落とし込むため、総合計画の各施策を関連するSDGsのゴールと紐づけ、SDGsのゴールとKPIを設定し、「市民協働によるサステナブルなまち」の実現に向け取組を進めている。また、SDGsの認知度を向上するため、様々なステークホルダーと連携し、職員向けの研修や、市民に向けた広報などを実施し、官民を挙げて積極的な普及展開を行っている。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">・市政との紐づけ： SDGsのゴールと総合計画の個別施策を紐づけることで、総合計画の充実と各施策の更なる推進を図っている。・普及啓発・情報発信： 各課の窓口や職員の名札へ関連するSDGsのゴールを掲示、広報誌へのSDGs情報掲載などを実施し、積極的なロゴ活用により情報発信を行っている。掛川SDGsプラットフォームのパートナー同士の交流や市民の参画を目的として、「かけがわSDGsフェスタ2025」を開催。・官民連携の推進： 官民連携による地域課題解決を促進するため、「掛川SDGsプラットフォーム」を開設し、地域課題の見える化を進め、共創パートナー・団体の募集、ネットワーキングに努める。エネルギーの地産地消と地域経済の循環のため、地域新電力会社を創設し、地域のゼロカーボンを目指す。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">・市政への紐づけ： SDGsと総合計画の個別施策を紐づけたことにより、その他分野ごとの各種計画についてもSDGsの観点が組み込まれるようになり、全庁的にSDGsへの認識が高まっている。・普及啓発・情報発信： SDGs未来都市計画の認定・プラットフォームの創設を特設HPや広報などで発信し、地元以外の事業者にも参画を促すことができています。「かけがわSDGsフェスタ2025」を開催し、各団体の取組み紹介や成果報告等を行うことで、団体間での新たな連携の創出や市民のSDGsに関する意識の醸成に取組んだ。・官民連携の推進： 令和3年10月にプラットフォームが始動し、パートナー登録事業者数延べ273団体、事業者との連携事業21件(R6)の実施へにつながった。		
5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none">・プラットフォームのコンセプトをイノベーションを起こすことによる地域経済の活性化を盛り込んでいる。・イノベーションの要素として必要といわれる、幅広いネットワーキングの達成のため、パートナー登録資格を低く設定し、地元にとられない多種多様な事業者の参加を図ることとした。	7. 今後の展開策 <p>「掛川SDGsプラットフォーム」の本格的な運用に向けて、共創事業は、行政発信による地域課題解決だけではなく、民間発信による地域活性化へつなげる工夫が必要になる。各ステークホルダーの強みを活かした取り組みや、弱み（協力を求める技術等）を出会いの「場」となるように、プラットフォーム上での見える化を進め、民間同士の共創を推進し、SDGs達成に向けた市内の取組を活性化させる。</p>		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	SDGsを共通のテーマとした地域課題の解決は、どの地域においても実施可能なものである。このため、SDGsプラットフォーム事業についての行政視察を1件受け入れたほか、静岡県内のSDGs未来都市等で構成する情報交換会が発足し、定期的に取り組み等についての相談、情報共有ができています。		

“みなも”きらめく 公民連携サステイナブル城下町 OKAZAKI～乙川リバーフロントエリア～

愛知県岡崎市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、東西に乙川、南北に矢作川が流れ、その合流地点には徳川家康公生誕の岡崎城が立地するなど、まちなかに豊かな水環境を有し、古くから広域で中心的な役割を担ってきた地域である。現代では、周辺市町の自動車関連企業へ勤める人々が住まうまち、その生活を支えるサービス業のまちとして、暮らしの中核機能を担っている。しかし、その機能が市内に広く分布した結果、相対的に中心部の拠点性低下が憂慮されている。本市中心部の乙川リバーフロントエリアにおいては、公民連携してソフト・ハード両面の投資が緩やかに持続するまち、三世代同居・近居が進む地元で愛されるまち、河川の水源地でもある森林を守り育てるまちを実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

中心部の都市再生にむけた“経済”を軸とする地方創生の取組に連動して、“社会”や“環境”の各側面と併せ統合的な課題解決を図る。また、中心部で培ったソリューションやパートナーシップを“周辺部”や“山間部”に波及させて、誰ひとり取り残さない暮らしの好循環を構築していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・中心部では、地域の稼ぐ力を高めるナイトタイムエコノミー推進としてプロジェクトマッピングを実施。
- ・暮らしの質を高めるスマート技術の活用により公民連携を推進する。また、持続的な都市経営のため、中心部のまちづくり計画を改訂する。
- ・行政課題解決のため、R5年度からSDGs公民連携プラットフォームを設立し、事業者との意見交換会を行う。
- ・住みよいまちづくりのため、男性の家事育児の観点から子育てしやすいまちづくりを進める。
- ・山間部では、民間事業者との連携、参画を通して森林保全活動の活性化を図る。

5. 取組推進の工夫

- ・スマートシティ実装化支援事業（国土交通省）をはじめ国の支援制度を積極的に活用して都市再生を加速。
- ・三世代同居・近居世帯だけでなく、そうでない世帯にも充実した子育て環境が提供できる施策を実施。

6. 取組成果

- ・岡崎城天守閣、大手門にてプロジェクトマッピング、岡崎城公園～松應寺周辺ではイルミネーションとライトアップイベントを行い、ナイトタイムエコノミーの推進を図った。
- ・民間事業として特定小型原動機付自転車シェアが本格導入された。また、乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画-QURUWA戦略-の改訂を行った。
- ・SDGs公民連携プラットフォームにて5件、事業者とのサウンディングを行った。
- ・子育てハンドブック内で父親支援事業を特集し、男性の家事・育児参画の推進をしていくとともに、パパと子どもが集まってパパ同士の交流を図る「PAPATOパークおかざき」の開催、未来のパパ・ママとなる高校生を対象に男性の家事・育児参画の出張授業等を行った。
- ・山間部では、自動車会社による森林整備活動が実施され、森林の適切な管理・保全を行った。

7. 今後の展開策

- ・中心部では、サイクルシェアやプロジェクトマッピングなど、スマートサービスへの低炭素電源供給で、ゼロエミッション・ナイトタイムエコノミーの実現を目指す。
- ・周辺部では、急激な後期高齢者の増加が見込まれる地域を対象に民間投資誘導や地域住民主体による地域づくりの推進を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

三側面課題の解決を統合的に行う都市再生モデルとして、本市が行う「ナイトタイムエコノミーで稼ぐまち」「スマート技術で暮らしの質が向上するまち」「持続的な投資が行われるなかで環境負荷を低減していくまち」の組み合わせは、令和時代のまちづくり手法として、同様の都市再生課題を抱える他都市への波及が期待できる。

パートナーシップによるSDGsの推進

三重県（2020年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

三重県では、県民の皆さんが未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、かつ安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域、すなわち「強じんて多様な魅力あふれる『美し国』」の実現をめざし、長期ビジョンである「強じんな美し国ビジョンみえ」及び中期の戦略計画となる「みえ元気プラン」を策定しています。

同ビジョン及び同プランではSDGsを共通の視点として、多様な主体との連携や協働に資する取組を積極的に進めるとしており、県内におけるSDGsの達成に向けた取組を促進していきます。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

県とともにSDGsの推進に取り組んでいただける企業や団体の提案をお伺いし、具現化を図っていくための窓口として、令和2年度から「SDGs推進窓口（公民連携窓口）」を設置しています。

また、令和3年度には「三重県SDGs進パートナー登録制度」を創設しました。パートナー登録を募るとともに、パートナーのSDGsの達成に向けた取組を見える化することで、県内におけるSDGsの推進にかかる取組を促していきます。

4. 取組の成果、今後の展開策

「SDGs推進窓口（公民連携窓口）」への提案をきっかけとして、公民の連携によりSDGsに関するセミナーやワークショップを開催するなど、多くの連携事業が創出されています。加えて、金融機関等とSDGs推進のための官民連携協定を締結するなど、県内におけるパートナーシップの輪は着実に広がっています。


また、令和3年11月から「三重県SDGs推進パートナー登録制度」をスタートし、令和7年7月末時点で累計1,552者の登録を行いました。引き続き、パートナー登録を促進するとともに、さまざまな主体間の連携を促し、SDGsの推進を図っていきます。

5. 独自計画URL

<https://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/sdgspartner.htm>

グリーンクリエイティブいなべ ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」からカジュアルなSDGs推進を世界へ～

三重県いなべ市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>東海エリアの奥に位置し、三重県の最北端、岐阜県及び滋賀県に接する、東西文化の交流地。グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点に、緑を経済的・商業的に生かす「グリーンクリエイティブいなべ」のまちづくりで、カジュアルな持続可能性を追求している。</p> <p>当市では、約58%を占める林地面積の多くが未活用であり、森林の荒廃化により獣害の深刻化による農業従事者の離農や山辺エリアを中心とした若者の流出が多い。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、地域商社機能やDMO機能といったまちづくりを官民連携で実施。活動を通してカジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。</p>		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果 <p>小学校及び中学校においては、学習会を19回実施し、児童・生徒のべ699人が参加、市内事業所と連携したINABE SDGs 4T PROJECTは13回実施し、のべ227人が参加しSDGsの理解を深めた。</p> <p>いなべ市・いなべ市商工会・百五総合研究所と連携した学習会は、59名が参加してSDGsの理解を深めた。</p> <p>さらに、商工会と連携し、2020年度作成したSDGsチェックシートにより市内の事業者へSDGsの啓発と普及を進めることでSDGs実践取組事業者を379団体（累計）認定するとともにSDGs推進パートナーを40団体（累計）認定した。</p>		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策 <p>いなべ市SDGsパートナー認定事業者の増加、企業と連携した「INABE SDGs 4T PROJECT」の新規参加事業所の拡充、市内小・中学校への学習会を継続して行うなどの取組により、SDGsの普及と啓発を行っていく。そして実践取組事業者やパートナー認定団体の増加につなげていく。</p>		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<p>企業との連携による子供向けSDGsワークショップのメディア掲載実績あり。</p>		

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要**
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 S D G s ゼロカーボンへの挑戦～

新潟県妙高市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」の実現を目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを体体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【ナッジ理論を取り入れた啓発イベントの実施】

▶ 参加者が日常的に接しているSDGsに気づき、自発的な取組を促すため、SDGsの名称を表にださずイベントを実施。
▶ 食生活改善、esportsを用いた認知症予防、高校生と大学生との連携プロジェクトによるまちづくりシンポジウムなど、多角的な分野のブース設置により、参加を促している



【ゼロカーボンチャレンジ事業所登録制度の実施】

▶ 省エネ診断実施後の省エネ設備導入補助の実施、また広報等により取組事業所の紹介を実施



5. 取組推進の工夫

・持続可能なまちづくりには、市民一人ひとりが無理なく行動することが必要不可欠であるため、日常的に取り組めるSDGsを普及を進める。

6. 取組成果

▶ みようこうグッドライフフェア～IKAZUCHI2024～

・ナッジ的にSDGsを表に出さず実施した初の取組であったが、来場者数は2000人と盛況であった。同時に実施したSDGsの認知度調査では、平均値6.17p（最大10p）となったが、データにはばらつきがみられ、高認知者と低認知者との隔たりが大きいことが確認された



▶ ゼロカーボンチャレンジ事業所登録

・2024年度中の登録は新たに6事業所が登録、補助制度の利用は5件であった。観光地域であり個人経営のペンション等小規模事業が多数ある本市において、省エネ設備の導入は事業規模的に二の足を踏むことが多いが、小規模事業者であっても活用が進んできている。

7. 今後の展開策

▶ SDGsの普及啓発に向け、認知の高低に即した活動を検討、実施を進める
▶ SDGsに取り組むに当たって、負担・我慢を強いるのではなく、取組によるメリットを強調することで、自発的な行動を促進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

新潟大学『SDGs入門講座』受講者へ講義を実施、その後来市しての実地研修を実施（2024/7/14及び9/13-14）

次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現

福井県（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

福井県は、豊かな自然に恵まれ、悠久の歴史・文化が積み重なり、家族や地域社会のつながりが残され、子育て・教育や産業・雇用の充実した基盤が受け継がれる“日本のふるさと”とも言える地域である。

一方で、若者の大都市圏への流出による人手不足や、地域コミュニティの維持、多様な価値観を認める寛容性の醸成、自然環境や独自の文化の保全などが課題となっている。

福井の良さに磨きをかけて次世代に継承しながら、立地条件の飛躍的な向上を活かして、人々を強く惹きつける価値を創造する。誰もが安心して豊かな暮らしを楽しむ姿が、たくさんの人を呼び込み、地域がにぎわい、それがまた県民の誇りにつながる。そうした**好循環が生まれる「しあわせ先進モデル」を県民の力を集結して確立**していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要

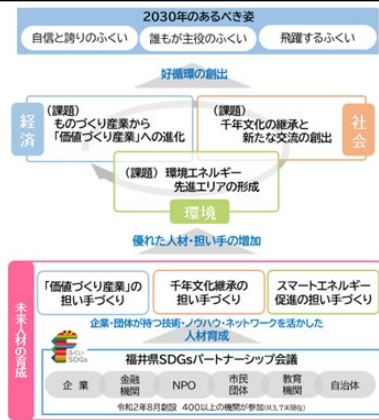
（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

日本一と評される教育力や長い歴史の中で培われてきたものづくりの技術を活かしながら、**官民一体となって「福井の未来を担う次世代の育成」のための取組みを推進**することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出し、持続可能な地域を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・登録制度を通じて「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画する企業や団体の取組みを見える化することで、県民のSDGsへの意識を高め、行動実践を促すため、福井県独自のSDGs月間を実施し、フォーラムも開催。

・パートナーシップ会議に参画する企業・団体と連携して作成した人材育成プログラムについては、学校にて出前授業を実施。



5. 取組推進の工夫

・「福井県SDGsパートナーシップ会議」には、県内市町も全て参画。県全体としてSDGsを推進する体制をつくっている。また、パートナーシップ会議に参画する金融機関等が、関わりのある企業・団体等に参画を呼び掛けているなど、県主導だけでなく参画機関の主体的な取り組みによる推進の輪が広がっている。

6. 取組成果

【自律的好循環に向けた取組み】

・「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画する企業・団体等は増え続けており、2025年3月末には1,273機関まで増加。

・パートナーの取組みをPRし、県民自身の実践につなげるため、**官民連携で「ふくいSDGsフェス」や「ぐるぐるふくい2024」、「ふくいSDGsフォーラム」等のイベントや、普及啓発月間「ジュナナ・チャレンジ！」（9～10月）を実施した。**

・パートナーと連携し、地球温暖化について楽しみながら学ぶボードゲームを活用した、**学生向けのSDGs体験プログラム**について、小学校～大学、企業研修にて出前授業を行った。

7. 今後の展開策


・「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画している企業・団体等のネットワークを生かし、企業・団体等の連携による地域課題解決に向けた取組みを促していくため、「福井県SDGsコーディネーター」（地域おこし協力隊）による企業・団体等の訪問調査や、首都圏からゲストを招聘することによる県内外企業とのマッチング支援等により、交流の推進を行っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・さいたま市と連携し、さいたま市主催のSDGsイベントにパートナーと参加し、活動内容をPR


誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造～環境共生都市「ながの」の実現～

長野県長野市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	長野市は、市町村合併により中山間地域が広く市域に加わり、市域の約63%が森林となった。防災の観点からも森林を適切に保全することは欠かすことはできないが、豊富な森林資源を有効活用し持続可能な森林マネジメントを確立することや、脱炭素社会の実現のための再生可能エネルギーの活用などが課題となっている。2030年のあるべき姿を実現するため、①循環型社会の実現、②豊かな自然環境の保全と持続可能、③脱炭素社会の構築と地域経済への波及、④連携強化と人づくりの推進、⑤SDGs理解の促進と情報発信を目標とし取り組んでいく。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	【経済面】：循環型社会の実現、持続可能な森林の保全と活用、地域産業への好循環 【社会面】：担い手・人材育成、SDGs理解促進、広域連携・協働の推進 【環境面】：様々な協働による森林整備、分野横断による価値創出、脱炭素社会に向けた暮らしの転換	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 ・令和3年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。 ・認定を機に、市内外の産学官44団体（R7.8.8現在）で構成する長野市バイオマス産業都市構想推進協議会を中心に、構想推進に取り組んでいる。 ・同構想の8つのプロジェクト等は、それぞれ民間事業者によって整備計画が推進されている。現在、一部のプロジェクトは中断している状況にあるが、引き続き同構想のプロジェクトを中心に地域のバイオマス利用を推進していく。	6. 取組成果 ・「複数バイオマス資源のバイオブリケット化プロジェクト」については、原料の破碎・乾燥ラインが令和4年2月に竣工し、市内の様々なバイオマス原料による製造テストを経て、自社で石炭コークスの代替としてバイオブリケットの燃料利用を進めている。令和7年度からは、薪代替としての一般販売の準備、検討を行っている。 また、「薪・ペレットストーブと木質ペレット・ブリケット利用促進プロジェクト」についても、薪ストーブの量産機が完成し、令和7年度中に薪ストーブの一般販売を開始する予定。	
5. 取組推進の工夫 ・バイオマス事業の推進には、複数部局で取り組んでいるため、市内部での横連携が欠かせない。市内外の産学官44団体で構成される「長野市バイオマス産業都市構想推進協議会」をととして連携を図っている。	7. 今後の展開策 ・長野市バイオマス産業都市構想では8つのプロジェクトを軸としているが、一部中断しているプロジェクトはあるものの、それぞれ具現化に向けて、民間事業者によって事業計画が推進されている。バイオマス産業都市構想の中間評価による各プロジェクトの見直しを図りつつ、今後も「長野市バイオマス産業都市構想推進協議会」により推進をサポートしていく。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	環境イベントやバイオマス産業都市構想推進協議会等で、順次具現化される事業を、民間事業者や連携中枢都市圏へ周知している。また、プロジェクト実施事業者による他県事業者の視察受入をすることで他地域への波及展開を促進している。	

SDGs未来都市 ～創造と循環のまち 伊那市の実現～

長野県伊那市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、長野県の南部に位置し、市域面積は667.93km²で、県下3番目に広い。東西に南アルプス、中央アルプスを有し、中央部には、天竜川が三峰川やその支流を合わせて南下している。本市では、農業・林業・工業・商業・建設業などがバランスよく発展してきた。また、「山」「花」「食」という強みを生かした観光振興に力を入れるとともに、「ものづくり産業」の拠点として、いくつもの工業団地が形成され、伊那木曽連絡道路（権兵衛トンネル）や中央自動車道小黒川スマートインターチェンジの開通による商圏の広がりも見られる。</p> <p>本市の人口は、社会減については改善傾向にあるものの、自然減が拡大しており、人口減少、少子高齢化の進行による産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化をはじめ、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進していく。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	持続可能な社会の実現に向けた取組として、「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」等の推進による農林業の活性化や、新産業技術を活用した様々な地域課題の解決、「伊那から減らそうCO ₂ ！！」の推進による低炭素等による循環型社会の形成を目指し、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築く。		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】 スマート農業の推進 50年の森林（もり）ビジョンの推進
【社会】 ドローン配送事業 遠隔医療モバイルクリニック
【環境】 伊那から減らそうCO ₂ ！！の推進 脱プラの推進

6. 取組成果

【経済】 2023.5 産学官連携拠点施設「inadani sees」オープン 2024実績 貸しオフィス入居 8団体入居 シェアオフィス利用登録 17団体 企画イベント 28回・605人参加
【社会】 ドローン配送事業 2024年度利用実績 1276世帯 遠隔医療モバイルクリニック 2024年度利用実績 200回
【環境】 薪ストーブの設置 2024年度実績 49台 ペレットストーブの設置 2024年度実績（公共）14台（一般）16台 公共施設LED化 2024年度実績 42.8%完了 太陽熱温水器 2024年度実績 37件

5. 取組推進の工夫

伊那市新産業技術推進協議会及びその各部会（農業、環境、工業、物流、交通、定住、行政）により、経済・社会・環境各分野における取組の共有・連携体制が構築されており、この体制を活用することで三側面の取組の相乗効果及びスピード感が増している。

7. 今後の展開策

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまちを目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

AIを活用した「ぐるっとタクシー」、ドローン等による新技術を活用した支援を行う「支え合い買物サービス」及び遠隔医療専用車両によるオンライン診療や在宅診療を行う「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、全国の多くの自治体で共通の課題であるため、全国から多くの視察を受け入れている。

岐阜市未来創生総合戦略

岐阜県岐阜市（2021年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

当市は、岐阜県の南部、濃尾平野北端に位置する面積約200km²、人口約40万人の県庁所在市である。市内北部には山林、南部には市街地が広がり、中央には「岐阜城」を頂く緑豊かな「金華山」と1300年以上の歴史を誇る「ぎふ長良川の鶉飼」で有名な「清流長良川」を有している。

総人口は2010年以降減少傾向にあり、2030年には2020年比で約2.7万人の減少が見込まれ、生産年齢人口の減少に伴う地域社会の担い手不足や社会経済活動の停滞が懸念され、持続可能なまちづくりが必要である。市民としての誇りとなる「シビックプライド」の醸成によるまちへの愛着を育むとともに、心も体も健康で、人と社会との豊かなつながりがある状態の「Well-being」の向上を図り、地域課題の解決につなげ、自律的好循環の形成を目指す。

岐阜市の山水の自然と都市の資源を融合したヘルスツーリズムをはじめとする社会・環境・経済の三側面の取組を進めることにより、住む人・来る人・働く人それぞれのWell-beingに満ちたライフスタイルの実現と都市の持続的な発展を目指す。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

- ①山水と都市を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」
・本市の豊かな自然環境の中を個人の体力に合わせたウォーキングに取り組み、生活習慣病や介護の予防を促進、健康寿命の延伸を図る
- ②長良川の歴史・文化・景観を活かした「かわまちづくり」
・長良川・金華山周辺エリア全体の魅力を高め、自然環境の保全やシビックプライドの醸成を図る
- ③歴史ある商店街×新コンテンツ「リノベーションまちづくり」
・まちに新たな魅力あるコンテンツ（イベントの開催や新規出店など）を増やし、にぎわいの創出を図る
- ④ヘルスツーリズムを支える「スマートシティぎふ」
・市民の外出機会を創出し、「出かけて健康になるまち」の実現を図る

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

- ①2024年度のクアオルト健康ウォーキングは、101回実施し、実施支援団体との試行事業も10回実施した。中心市街地にある柳ヶ瀬健康運動施設「ウゴクテ」を拠点としたまちなかコースを増設するとともに、旅行商品を造設し、参加者の拡大を図っている。
- ②「かわまちづくり」では、岐阜市に寄附採納された旧いとう旅館を一棟貸しの滞在型宿泊施設（宿いとう）として再生。また、鶉飼の新しい楽しみ方として鶉飼開きから鶉飼じまいまでの毎週土曜日に長良川夜市を開催、官民連携のもと長良川エリアの賑わい創出を推進。
- ③「リノベーションまちづくり」では、2022年度より開始したまちづくりの担い手の育成やにぎわいの創出を目指し、柳ヶ瀬の新旧の様々な資源の魅力を活かした体験プログラムを実施する「柳ヶ瀬日常二ナレ」のプログラム数を増加し継続、エリアの価値向上を図った。
- ④「スマートシティぎふ」の自動運転バスでは、日本初となる中心市街地における5年間の継続運行を開始し、技術や社会受容性の検証を行っている。

【今後の展開策】


- ・2024年度より、まちの資源（空間・人・文化など）の活用など、中心市街地の今後のあり方を検討するため、市の機構改革により中心市街地みらい戦略課を新設。官民連携により地域の課題解決やエリアの価値向上を図る。

5. 独自計画URL

<https://www.city.gifu.lg.jp/info/seisaku/1006500/1006501/1025790.html>

世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現

岐阜県高山市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は岐阜県の北部に位置し、東京都とほぼ同じ面積を有する日本一広い市である。長年にわたり官民が一体となった観光地づくりを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光を主軸とした産業をはじめ、地域全体が衰退の危機にある。こうしたことを踏まえ、“自分たちが住むまちは、どのような姿が望ましいか”という市民の思いを尊重しながら、地域経済の発展と持続可能性を高め、国内外から愛されるまちづくりを目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	飛騨高山特有の風土と飛騨人（先人）が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。 ①地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち ②歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち ③自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">➢ 地域特性を活かした産業の活性化と賑わいの創出 官民連携による誘客に向けた積極的なプロモーションを展開。➢ 郷土への誇り・愛着が持てるまちの実現 伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた取組みの推進と若者等活動支援を実施。➢ 脱炭素社会に貢献するまちの実現 小水力発電所の整備や木質バイオマス熱電併給設備の導入。➢ 飛騨高山SDGsパートナーシップセンターの運営 「飛騨高山SDGsアクションデイズ」を開催。体験型の企画を中心に展開し、SDGsの浸透と行動喚起を図った。➢ 飛騨高山SDGsパートナー登録制度の運用 事業者・団体によるSDGsの取組促進や連携を強化する本制度は、3年目となる令和6年度も新たな登録が順調に進み、制度の周知とともに登録団体数は着実に増加している。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">➢ コロナ禍においても継続して実施していた官民連携による誘客に向けた積極的なプロモーションを展開した結果、「観光客入込者数」及び「外国人観光客入込者数（宿泊）」は目標値には届かなかったものの、前年からそれぞれ30万人以上増加した。特に「外国人観光客入込者数（宿泊）」は、過去最高であった令和元年比126%の約77万人となり、目標値の80万人に迫った。➢ 歴史・伝統の保存、継承として、歴史的な町並みの更なる保全に向け、伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた取組みをすすめているほか、若者等活動支援など郷土愛や誇りの醸成を図った。➢ 脱炭素先行地域の選定を受け、令和6年度から本格的に事業を開始し、共同提案者である民間事業者等と連携しながら、小水力発電所の整備や木質バイオマス熱電併給設備の導入に向けた取組み等を推進している。5年間の全体計画を精査のうえ、地域関係者や環境省と協議しつつ、初年度の事業を予定通り実施した。		
5. 取組推進の工夫 <p>市内イベントとSDGsに取り組む事業者・団体を公募・マッチングさせ、全市的に「飛騨高山SDGsアクションデイズ」を開催。市民の意識を高めるとともに、事業者・団体を知る機会を創出し、さらに事業者同士の新たな連携や活動の広がりにもつながった。</p>	7. 今後の展開策 <p>飛騨高山SDGsパートナーシップセンターを中心に、SDGsの取組みを行ううえでの課題を共有し、今後の取組みの方向性を検討するとともに、各種イベントの自走に向けた検討やより良い制度運営の構築を図る。</p>		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	SDGs未来都市や市のHPによる情報などから、修学旅行で当市を訪れ、地方創生SDGsを学ぶ学校や、県外団体からもSDGs講座の依頼があるなど、地方創生SDGsの取組みを学んでいただく機会が増加している。		

美濃加茂市第6次総合計画（ウォークブルシティミノカモ）

岐阜県美濃加茂市（2021年度選定）

1. 地域の実態、取組の概要 (2030年のあるべき姿を含む)

一年を通して穏やかな過ごしやすい気候にあり、豊富な里山資源に恵まれている。また、中部地方の経済拠点である名古屋市から車で一時間弱とアクセスも良い。工場誘致に成功し、人口は1960年以降増加傾向を続けてきたが、今後は減少を迎えると予測されており、市の財政負担削減と施策効果の最大化を図る仕組みをつくることが課題である。「ウォークブルシティ」は、「健康なまち」と「持続可能なまち」の意味を持っており、市民・団体・企業・市役所が一体となって「歩き続ける」ことを共通の目標として、「心の健康」「体の健康」「社会の健康」の実現を目指し様々な施策を推進していく。また、市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題の解決に取り組むソーシャルビジネスを実現できる社会を目指す。

2. 関連するゴール



3. SDGs達成に向けた取組の内容

- みのかもSDGs推進パートナー制度
2024年度末時点で、52団体の登録があり、市との協働により、SDGsの達成及び持続可能なまちの実現を目指して活動している。
- みのかもエネルギーデザイン合同会社との連携
みのかもエネルギーデザイン合同会社は、みのかもSDGs推進協議会のエネルギー部会から発展し、2023年2月に市内民間企業が中心となり、市内にカーボンニュートラルの好循環を推進する事業体として設立された。同社は、再生可能エネルギーの地産地消を目的とした太陽光発電設備の導入支援を推進している。また、「美濃加茂市の課題解決のため、地域の好循環が生まれる仕組みをつくる」という地域貢献の理念のもと活動しており、市民向けのイベント等において市と共同で啓発するなど積極的に連携し、市内の脱炭素化を推進している。

4. 取組の成果、今後の展開策


- 【取組の成果】
 - SDGsの普及啓発
学校でのSDGs授業、イベントや公共施設でのSDGsパネル展、啓発動画の作成やSNSの活用など年間20回の啓発を実施し、市民のSDGsの意識向上に努めた。
 - SDGsの認知度
2024年度の市民満足度調査では、SDGsについて「言葉も内容も知っている」の割合が38.2%、「言葉は知っている」の割合が37.1%であった。2023年度と比較すると、概ね横ばいとなっており、引き続き啓発を実施していく。
- 【今後の展開策】
事業者向けでは、市内金融機関や商工会議所などの関係団体と連携し、情報発信をはじめ、セミナーや個別相談会を実施することで、主に中小事業者の脱炭素化に向けた意識醸成を図り、脱炭素から経費削減、SDGsの取組につなげる。

5. 独自計画URL

<https://www.city.minokamo.lg.jp/soshiki/26/15497.html>

富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs

静岡県富士宮市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>富士山の西南麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然に恵まれ、富士山麓の4分の1の面積を占めている。人口は、2010年をピークに減少に転じ、約13万人である。市内に大学がないことから、進学・就職時に東京圏への転出者数（特に若い女性）が多く、出生数はこの20年間で半減している。</p> <p>また、富士山の湧水が豊富なため、水に関係の深い産業がバランスよく発展してきたが、このまま少子高齢化・人口減少が進むと富士山麓の地域を守る担い手不足が課題となる。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、〈共有財産〉富士山の自然環境が良好に保全できるよう、本市に関わる人を増やして、多様な主体との交流や連携を生み出すことで、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落との交流により、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できるまちを目指す。</p>	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">・当市の持続可能なまちの実現に向けて、企業、団体等が取り組むSDGsを市内外に見える化し、SDGsの普及啓発を図るとともに、本市の地域課題の解決に向けてお互いの連携を促すことを目的に2022年6月から「富士山SDGs推進パートナー制度」を立ち上げた。また、2024年11月に「富士山SDGs推進パートナー応援団」の登録制度を立ち上げ、市外団体が当制度に関わる仕組みを構築した。・全国のステークホルダー等とつながる機会を創出し、外からの知見を取り入れることで地域の課題解決につなげるため、プラットフォームを導入した。・本市の2025年度実施計画において「SDGs推進枠」として4事業を採択した。市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、本市が取組むSDGsの見える化が進むことで、市民意識の醸成を図る。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">・富士山SDGs推進パートナー制度に参加した団体は69者、応援団制度に参加した団体は4者となった。各団体のニーズ・シーズからのマッチングが生まれた。①複数の事業者が集まり、首都圏のイベントに出店。富士宮市の事業者ブースを回遊する仕掛けを取り入れ、効果的な取組発信を行った。・プラットフォームを導入し、全国のステークホルダー等とつながる機会を創出した。・本市の2025年度実施計画において「SDGs推進枠」として4事業を採択。<ul style="list-style-type: none">①電動アシスト付自転車の更新②ゼロカーボンシティ推進事業（カーボンニュートラルLPガスの導入）③ゼロカーボンシティ推進事業（カーボンニュートラル都市ガスの導入）④廃棄消防ホース有効活用プロジェクト	
5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none">・小中学生を対象とした総合学習に使用するSDGsガイドブックに富士山SDGs推進パートナー登録団体を掲載することで、企業や団体のSDGsの取組を周知するとともに、企業にとっては将来地元で働く人材の確保対策としても有効となる。登録団体も増えてきたことから、プラットフォームの活用も含めて推進する。	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">・パートナー・応援団の数が増え、パートナー同士の連携事業をはじめとした好事例が増えてきた。その事例を広く周知する取組を進める。・SDGsを視点とした人材マッチングサイトを立ち上げ、働きづらさを感じている人など、誰もが地域で活躍できる社会を目指す。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<p>市のHPや取材記事などで本市が目指す富士山SDGsを情報発信する。また、プラットフォームを導入し、全国のステークホルダー等とつながる機会を創出した。外からの知見を取り入れることで地域の課題解決につなげる。</p>	

小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画

愛知県小牧市（2021年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

濃尾平野のほぼ中心部、名古屋市の北方約15kmに位置し、東名・名神高速道路、中央自動車道などの広域交通の結節点に位置するとともに、県営名古屋空港にも近接していることから、広域的な交通アクセスの面で極めて優れた立地条件を有している。

課題としては「持続的でバランスの良い産業集積」「人口減少・少子高齢化への対応」「ゼロカーボンシティの実現」などがあり、その解決のため中心市街地にある「こまきこども未来館」などの魅力的な施設を活用し、こどもを中心にすべての人がつながり、将来に向けてまち全体でこどもたちの夢への挑戦を応援する体制を構築する。

経済 ▶ 持続的でバランスの良い産業集積として市の補助制度を活用した企業立地の推進や次世代産業の振興に向けた取組の支援

社会 ▶ 人口減少・少子高齢化への対応として婚活イベントなどの結婚支援事業

環境 ▶ ゼロカーボンシティの実現として住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業などを進め、統合的取組として、こどもたちが企業や市民団体からSDGsや社会について学ぶための講座「こまきこども未来大学」を実施する。

2. 関連する ゴール



3. SDGs達成に向けた取組の内容

1. SDGsこまきカードの活用

ア) SDGsこまきカード
ファシリテーターの養成



イ) 中学生スクールミーティング
でのカードゲーム実施



2. 高校生版
こまきこども
未来大学
の実施



こまきこども
未来大学

令和5（2023）年度に作成した「SDGsこまきカード」を活用した研修会等におけるファシリテーターを養成するための講座を開催した。また、これまで小中学生を対象に夏休み期間に開催してきた「こまきこども未来大学」の高校生版として、ものづくりの現場を体験し、自らのアイデアを発信する機会を提供することを目的とする体験型講座を開催した。

4. 取組の成果、今後の展開策

1. ア) 「SDGsこまきカード」を活用した研修会等におけるファシリテーター（進行役）を養成するための講座を開催し、28人のファシリテーターを養成した。
イ) 毎年開催している中学生まちづくりスクールミーティングにおいてSDGsこまきカードを活用することで、わがまち「こまき」について考えるきっかけとした。
2. 高校生が実際のものづくりの現場を体験し、自らのアイデアを発信する機会を提供することを目的とする体験型の講座「高校生版こまきこども未来大学」を開催し、高校生3名と次年度高校生になる中学3年生2名が参加した。

【今後の展開策】

令和7（2025）年度は「SDGsこまきカード」を使ったSDGsの出前講座を年度を通じて実施することで、カードを通して地域課題に対する対話や気付きを得る機会を提供し、SDGsの推進につなげていく。また、こども向けワークショップなどのコンテンツを提供する「こまきSDGs交流フェア」の開催に合わせ、交流フェアへ出展者などを中心に「こまきSDGs交流会」を開催し、SDGsを推進する企業・団体同士の交流促進を図る。

【他事業や地域への展開、普及効果】

SDGsを共通言語に、統合的取組としてこどもたちの夢へのきっかけづくりを行う「こまきこども未来大学」は、企業・団体側の伝えたい「思い」と市が提供する「場」がマッチングし、市外の企業等からも講座開催希望があるなど、市内外のステークホルダーとの連携構築に大きく寄与している。

5. 独自計画URL

<https://www.city.komaki.aichi.jp/admin/soshiki/shicokoshitsu/hisyo/shiseisenryaku/1/43976.html>

多文化共生の未来都市知立を目指して～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～

愛知県知立市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

知立市は、愛知県のほぼ中心部に位置しており、近隣の自動車産業関連企業が立地する交通の要衝である。近年、自動車産業関連企業に勤務する外国人が多く転入しており、外国人割合が上昇傾向にある。同時に、日本語教育が必要な児童生徒数も増えている。そのため、日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

多文化共生体制を構築するためには、その構築の必要性を、行政だけでなく、民間企業や大学及びそこに通う学生等といった幅広いステークホルダーが認識することが必要だと考えられる。そこで、新たに独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と国際協力推進員配置等に関する協定を締結した。
また、日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、キャリア教育を併せて実施した。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

日本語教室では、参加者の要望に応じ、日本語での会話力の向上に加え、地域住民との交流を目的とした対話型クラスを新設した。

また、協定先である独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と連携し、外国籍児童の多い小学校の教員を対象に早期適応教室や、外国にルーツをもつ児童・家庭への理解を深めることを目的とした勉強会を実施した。



6. 取組成果

対話型クラスでは、参加者同士の交流が促進され、日本語での会話力の向上に加え、生活に役立つ知識や経験のやり取りが生まれるなど、学習と地域社会とのつながりの双方において効果が見られた。さらに多様な背景を持つ参加者間の相互理解が進み、地域との関係構築にも寄与している。

教員向けの勉強会では早期適応教室に関する理解が深まり、また通常学級での実践につながる知見が得られるなど、現場の教育ニーズに即した内容となり、今後の取組の方向性を検討するうえでも有益な機会となった。



5. 取組推進の工夫

対話型クラスでは、参加者が気軽に発言できる雰囲気づくりや、日常生活に即したテーマ設定をしており、実践的な日本語の習得につながっている。また、参加者同士のやり取りを重視することで、自然な会話の中で学び合える環境が整えられている。

7. 今後の展開策

対話型クラスは、参加者の満足度が高い一方で、日本語ボランティアが不足しているため、引き続きSNS等を活用して、継続的な募集と情報発信を行っていく。また教員向けの勉強会では、外国にルーツを持つ子どもたちを取り巻く環境やキャリア形成など、教育現場で求められる多様なテーマを取り上げ、今後も継続的に実施していく予定である。

8. 他地域への展開状況（普及効果）


愛知県では、多くの外国人が住んでいることから、独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携やキャリア教育と併せた日本語教室の実施は、他地域への普及効果もあると考える。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要**
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

新潟県（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none">新潟県は広い県土と長大な河川等を有し、自然資源に恵まれている一方で、県内全30市町村が豪雪地帯に指定され、うち18市町村は特別豪雪地帯に指定されている豪雪県。県内では食品・清酒、金属・機械など、多様な産業が集積し、優れた技術を有する企業が多い一方、中小、零細企業が多く、従業員1人当たりの付加価値額は全国に比べ低い。今後取り組む課題としては、自然災害へのハード・ソフト両面での防災対策や、意欲ある企業の支援、再生可能エネルギーの導入促進等による地球温暖化対策などが課題であり、将来にわたり安全に安心して住み続けられる新潟の実現を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<ul style="list-style-type: none">防災産業の振興や、再エネ導入による経済活性化など、将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換自助・公助・共助による防災対応力の向上や、気候変動対策の啓発による安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり温室効果ガス排出削減や森林環境の保全による気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<p>○(一社)地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」</p> <ul style="list-style-type: none">県内の産学官民によるプラットフォームを構築し、SDGsの理念の実現を図る。県知事が代表理事、県内の地銀、広告代理店、商工団体等の代表者が理事に就任し、新聞社が事務局を務めている。会費収入等を活用し、SDGsの先進的な取組等に関するセミナーや、SDGsの理念に沿った県内の優れた取組の表彰などを行う。 <p>○新潟県版SDGsローカル指標の設定（R5.9）</p> <ul style="list-style-type: none">「新潟県版SDGsローカル指標」を設定し、2030年までの目標達成に向けて県として一層の取組の推進を図った。（R7.2月見直し）	<p>OSDGsにいがた</p> <ul style="list-style-type: none">R6は県内の企業、団体、個人から、263会員、会費321口（1口1万円）を集めた。会員向けセミナーとして、脱炭素、メディカルフィットネス、稲作SDGsの取組などについて、オンラインにて計7回開催。延べ700人以上の参加があった。SDGsの理念に沿った県内の事例として、人口減少の課題を抱える自治体において、「安定した収入(仕事)」の確保や仕事のマッチングによる移住の定着率アップを狙い、季節労働(短期)を通年労働(無期)に変え、各就労者に合った育成・キャリア形成を行い、安定した雇用を生み出す仕組みを作り、持続可能な地域づくりの創出に寄与した。表彰の内容は、メディア等で報道され、広く県民に周知することができた。SDGsを分かりやすく理解することのできるツールとして「SDGsボードゲーム」新潟県版を引き続き活用し、県内のSDGs浸透に向けて一層の定着に取り組んだ。		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
<p>OSDGsにいがた</p> <ul style="list-style-type: none">社員である広告代理店や地銀、商工団体などが、それぞれのネットワークを活用することで、多くの会員を集めることができた。SDGsボードゲーム分科会やウェルビーイング分科会を新たに設置。「ウォーキング＋ゴミ拾い」をベースとした環境や学生と企業との交流などの要素を加えた「Wアクション」を実施。イベントを通じて学生と社会人が直接交流し新たな視点を得られる場を設けた。	<p>OSDGsにいがた</p> <ul style="list-style-type: none">昨年度に引き続き、新規会員の募集を行うため、SDGsや当団体の活動が分かるようなパンフレットを作成する。昨年度までの活動に加え、県の普及啓発事業等を通じて、中高生向けの出前授業等を実施し、若年層世代へSDGsの啓発活動を実施し、理解促進に努めるとともに、企業・団体からの寄付などが一層広がるよう会員企業などと連携し、取り組みを進めていく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<ul style="list-style-type: none">SDGsにいがたでは、脱炭素シンポジウム等の広報協力など、関連する取組等との連携、協力を行い普及効果の促進を図った。		


都市と田園の好循環～デジタル技術で食と農の可能性を拡げる都市～

新潟県新潟市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>【地域の特徴】●豊かな「食」と「農」のポテンシャル ●人・モノ・技術が集積する都市が田園に近接する地勢</p> <p>【課題及び目標】 経済：農業者所得、食品製造業の労働生産性の低位水準⇒経済的価値の創造 社会：農業の後継者不足、市民の「食」と「農」への関わり促進⇒食と農の恵みを身近に 環境：環境に配慮した農業の実践、食料安全保障の確保⇒持続可能な農業を実践</p>	 <p>SDGs新潟市</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、各段階において、デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取組を行うことで、経済面・社会面・環境面の課題解決につなげ、持続可能な「食」と「農」の創出に取り組む。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">●食と農のわくわくSDGs学習（令和版！アグリ・スタディ・プログラム）<ul style="list-style-type: none">▶小学生から大学生までの各年代に切れ目なく、食と農をテーマに自ら課題を設定し、探究する機会を提供●農業DXモデル事業<ul style="list-style-type: none">▶農業DXによる生産性向上や脱炭素化等に資する取組を支援●フードシェア推進による食品ロス削減<ul style="list-style-type: none">▶企業等と連携し、規格外食品などのオンライン販売や、農業者などが規格外の野菜等を持ち寄り、子ども食堂へ提供する取り組みを実施●新潟国際情報大学との連携事業<ul style="list-style-type: none">▶大学との連携協定に基づくSDGs普及啓発事業の実施	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">▶食と農のわくわくSDGs学習：小学校から専門学校・大学まで計18校で実施。各校の取組をまとめた実践事例集や、本市の食と農の魅力や現状を紹介する動画を制作したほか、2023年度に導入した米粉製粉機を活用した調理やメニュー開発などの学習を支援した。▶農業DXモデル事業：環境にやさしい栽培技術の普及啓発につなげるため、水田における自動抑草ロボットのアイガモロボ等を活用した実証実験を支援した。▶フードシェア推進による食品ロス削減：規格外の野菜等を子ども食堂へ提供するフレッシュフードシェアについて、自走化に向けた拠点整備と伴走支援を行ったほか、企業と連携して子ども食堂へ売れ残りのパンなどを調理して提供する「ごちそうさまキャラバン」を実施した。▶新潟国際情報大学との連携事業：大学生が中心となり、食のイベント「にいがた2km食花マルシェ」にてキーワードラリーなどを実施し、楽しみながらSDGsを学ぶ機会を提供した。▶主なKPI達成状況<ul style="list-style-type: none">・農業産出額 推計値：517.6億円（2023年）※目標値：570.8億円（2023年）・新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合：89.0%（2024年度）※目標値：88.4%（2024年度）・食品ロス量：21,918t（2024年度）※目標値：32,400t（2024年度）		
5. 取組推進の工夫 <p>統合的取組においては、教育を通じた人材育成を基礎に、食と農のサプライチェーンの各段階でリーディング事業を実施し、三側面全てにおいて価値の波及を行うことで、食と農のサプライチェーン全体の活性化を目指している。また、リーディング事業は、地域の産業を支える人材育成に向け、学習への組み込みを視野に推進している。</p>	7. 今後の展開策 <p>若者に対し切れ目なく、学習を通じて地域の農産品や食関連産業への関わりを深めてもらう取組など、「食」と「農」に関わる取組を今後も充実させていくとともに、フードシェア推進の取組など、民間主体で自走化を図る取組については、ノウハウの伝達など伴走支援を行っていく。</p>		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	「食」と「農」は、本市の特徴であるが、本市の「学ぶ・作る・売る・食べきる」という一気通貫の取組は、他地域においても十分な展開可能性を有しており、ホームページはじめ各種媒体での発信を通じて、取組の普及啓発を行っている。また、市内教育機関において職員が講師となってSDGs未来都市に関する取組等の講演を行っており、本市のSDGsの取組について、将来を担う若者に対するアプローチを継続している。		


人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡

新潟県佐渡市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	佐渡市は、人口5万人、面積855km ² 、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。主な地域資源は、豊かな自然景観、国際保護鳥のトキ、世界文化遺産に認定された佐渡島の金山などがあげられる。主な課題は人口減少、少子高齢化による地域経済の縮小、集落機能の低下、ライフラインの危機があげられ、総合計画の各施策とSDGsの関係性を明確化し、経済、社会、環境の向上に取り組む。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
◎産官学民連携等により特色ある取組を推進 ■「自然共生のみらい会議」の開催 ▶共創プラットフォーム「佐渡島自然共生ラボ（新潟大学・NTTデータ・佐渡市）」の主催により、多様な主体が参加し、地域の課題解決に資する新たな共創を模索 ■「佐渡独自の18番目SDGs目標」の策定 ▶歴史・文化の継承を目的にオリジナルロゴデザインを公募で募集、市民投票により決定し、幅広く情報発信 ▶小中学生によるSDGs取組発表会を開催、佐渡SDGsパートナーとも連携し、行動変容に関する意識を醸成	■自治体SDGsモデル事業（2023年度選定）の検証 ▶竹チップ舗装の効果検証（路面温度上昇抑制・防草等に効果あり） ▶太陽光100%EV充電ステーションの実績検証（発電量・供給量等） ■脱炭素化とレジリエンスの強化 ▶避難所等、防災拠点への太陽光発電設備・蓄電池の導入 ▶PPAによる太陽光発電設備の整備 ■自発的自治体レビュー（VLR）の公表 ▶国連ハイレベル政治フォーラムにおいてSDGsの取組と進捗を発表 ■「佐渡SDGsまつり」の開催 ▶島内資源循環をテーマとした佐渡未来講座等により行動変容を推進		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
多様な主体の合意形成を図るため、「自然共生のみらい会議」では産官学民の主体が一堂に会し課題解決策等を議論。また、持続可能な島の未来に向け、小中学校と連携し次世代を担う小中学生の主体的なSDGs取組発表会を実施。	■経済、社会、環境の三側面の統合的向上、行動変容に向けた取組推進 ▶「自然共生のみらい会議」の継続開催（産官学民連携）2025年度 ▶フリーマーケットイベントの開催（島内資源循環）2025年度 ▶分散型電源の確保及びEレバゲーマジックシステム構築（防災）2025年度		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	SDGsの取組と進捗に関する国際的な報告書である自発的自治体レビュー（VLR）を公表（7月）、課題解決の先進的なモデル地域となるよう様々な社会的課題の解決と地域づくりを推進し、情報発信。		


あいの風が育む「能登の里山里海」・「観光」・「輪島塗」ー三位一体の持続可能な発展を目指してー

石川県輪島市（2022年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然に恵まれた輪島市は、人口・世帯数とも減少傾向が続いており、まちの活力低下が懸念されている。輪島市では、2022年度から2026年度までを計画期間とする「第2次輪島市総合計画（後期計画）」を策定し、輪島ブランドを全国に発信する、奥能登の中核都市にふさわしいまちづくりを推進することとしている。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>“あい”の風は、日本海の沖合から吹く風のこと、あいの風を帆に受け日本海を往来する北前船が、輪島のまちに活力と文化の多様性をもたらし、「能登の里山里海」、「観光」、「輪島塗」の3つの特性を育んできた。この3つの「輪島らしさ」を三位一体のSDGs施策として推進、次世代に繋がる持続可能な発展を目指す。</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>令和6年能登半島地震や令和6年奥能登豪雨は、本市に甚大な被害をもたらし、本市SDGs推進の取組が困難な状況。これらの災害を教訓とし、復興に向けての基本理念「もとよりもっと新・輪島」を掲げ、SDGsの理念を取り入れたまちづくりを促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 輪島の魅力を際立たせる自然・歴史的景観の保全活用 被災した文化財の復旧事業を推進 ➢ 多様な観光資源を活用したツーリズムの振興 観光産業の回復を図るため、全国各地への特産品のPRや伝統文化の発信、出張朝市等への支援を実施 ➢ 世界に誇る「輪島塗ブランド」と漆器産業のさらなる強化 震災で輪島塗の作業場を失った漆器職人に対して、仮設の作業場を整備 	<h3>6. 取組成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 輪島の魅力を際立たせる自然・歴史的景観の保全活用 「旧角海家住宅」や「大本山總持寺祖院」、「阿岸本誓寺」、「長谷部信連の墳墓」、「住吉神社」の災害復旧事業を実施し、文化財の保存を図った。 ➢ 多様な観光資源を活用したツーリズムの振興 災害からの復興に向けたPR動画を制作し、出向宣伝等において頑張っている姿のPRや物産品の販売とともに、誘客による関係人口や交流人口の回復を図った。 ➢ 世界に誇る「輪島塗ブランド」と漆器産業のさらなる強化 被災した輪島塗事業者の作業場を確保し、輪島塗のなりわいの継続や伝統文化の承継に取り組んだ。 	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>「輪島塗」や世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」といった、他の地域にはない独自の資源を活かし、これらをSDGsの理念と結びつけることで、地域経済の活性化と環境保全の両立を図っている。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>令和7年2月策定の「輪島市復興まちづくり計画」に基づき、災害からの復旧・復興の指針となる3つの柱「被災者の生活再建」、「地域を支える生業の再興」、「新たなまちへの再生」を軸に、これらの取組を総合的に進めることで災害に強く、より安全で快適な生活環境を実現していくとともに、地域経済を活性化させ、持続可能な地域社会を構築していく。</p>	
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>観光パンフレット・ポスター・チラシなどの紙媒体、WEB・SNS等の活用、首都圏をはじめとする大都市圏域への出向宣伝や物産展への参加などを通じて、輪島観光の魅力を全国に情報発信している。</p>	

SDGs未来都市～ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市うえだ～

長野県上田市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>上田市は、長野県の東部に位置し、人口15万人余、面積552.04km²の都市で、平成18年3月6日に上田市、丸子町、真田町、武石村の4市町村の新設合併により誕生した。菅平高原、美ヶ原高原、千曲川など自然環境が豊かであり、日照時間の平均値が全国でもトップレベルである。</p> <p>人口動態は、2000(平成12)年の166,568人をピークに減少に転じ、今後も減少する見込み。人口減少や少子高齢社会の進展により、中心市街地の空洞化等が進んでおり、これらに対応するため「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」や「スマートシティ化」の推進により、市民が幸福を感じられる社会の形成を図ることで「健幸都市うえだ」の実現を目指す。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>人口減少対策、カーボンニュートラルの達成、コンパクトシティの実現、スマートシティ化等、今後取り組む課題の解決に向け、市内中小企業の新産業創出や、地域内での経済循環に向けた取組、2050年カーボンニュートラルに向けた各ステークホルダーの取組の推進、コンパクトなまちづくりに向けた公共交通体系の見直し等を総合的に実施する中で、総合計画に掲げる市の将来像の実現、持続可能な社会を実現する。</p>	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">▶ 地域を支える産業振興・新産業創出 スマート農業推進※、地域林産材の利用推進・付加価値の創出等 ※センシング技術を活用した作物（雨よけキュウリ）の高度な肥培管理技術の確立（試験ほ場を市内8箇所に設置）、AI技術を活用した選果サポートシステムの確立、実証の状況・結果等を関係者間で共有するビジネスチャット活用▶ 暮らしを支える基盤整備 電動シェアサイクル活用推進、AI・RPA等新たなICTの利活用推進、持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画策定等▶ 2050カーボンニュートラル実現に向けた取組 再生可能エネルギー活用支援、地球温暖化対策、木質バイオマスエネルギー導入等	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">▶ スマート農業導入件数 2023年：7件 ⇒ 2024年：8件▶ 電動シェアサイクル利用回数 2023年：9,755回 ⇒ 2024年：12,189回▶ 市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数（累計） 2023年：7,190件 ⇒ 2024年：7,518件▶ 「脱炭素先行地域」（環境省）選定▶ 令和5年度から広報誌及び市ホームページにおいて、市内企業や団体、学校等におけるSDGsの取組を紹介するコーナー「SDGsひろば」を新設し普及啓発を図り、市民等へのSDGsの理解促進につなげた。	
5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none">▶ 庁内若手職員によるSDGsワーキンググループを設置し、SDGs行動目標を決定。▶ 広報誌やホームページで市内のSDGsに関する取組を紹介し、市民や企業等へSDGsの理解促進を図った。	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">▶ 第2期上田市SDGs未来都市計画の取組推進▶ 包括連携協定の締結先と連携し、市民向けSDGs意識アンケート調査を実施予定▶ 脱炭素先行地域として、地域新電力会社を設立（R6.7月）し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<p>定住自立圏の中心市として、周辺市町村との情報共有に努めている。</p> <p>中部地方ESD活動支援センター（環境省EPO中部）主催のSDGs学生サミットへ参加し、他地域の自治体や学生に取組を発表した。他地域からの視察要望に対応し、上田市におけるSDGsの取組推進について事例紹介を行った。</p>	

矢作川源流地の持続可能社会に向けた取組

長野県根羽村（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- ▶ 地域資源の活用と新たな発想で村内での雇用・経済の循環を確保する
- ・地域資源を活かした農林業を基幹産業と位置づける
- ・木材需要の低迷により、更に付加価値を高める取組み
- ・新たな発想での「しごと」創生を目指す
- ・既存産業の成長産業化、地域の特色や強みを活かした経済活性

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ▶ 矢作川の水源地域の森林環境を生かした林業や、茶臼山の環境保全活動
- ▶ 地球温暖化による脱炭素化など、グリーン社会への取組み
- ▶ 官民連携を加速させ地域経済の活性化と、持続可能社会（SDGs）に向けた取組み

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ▶ 新たな木材利用による林産業基盤の強化
狭小住宅(Hut：ハット)の商品化による林産業基盤の強化
- ・災害発生時72時間以内に設置可能な仮設住居(国土強靱化 防災)
- ・地元木材の調達が可能で、専門技術者が不要で、解体組み立てが可能なサステナブル設計で、伝統構法を応用し耐震強度に耐える設計



5. 取組推進の工夫

根羽村の発案をオープンプロダクトとして参加者を募り、開発を進めてきたが、その成果が出てきた。従来のオープンプロダクトはテーマ性に乏しかったが、我々はテーマ性や具体的な目標を立て、参加者の合意のもとで製品プロダクトする方法を進めてきた。「木の糸」事業はその典型的な事例として県内各地で成果が出ている。

6. 取組成果

- ▶ 空き家を活用した村内コミュニティーの活性事業
空き家を活用した村内コミュニケーションや関係人口の窓口として空き家を活用した事業が開始した。
- ▶ 森林資源の活用(環境)
「木の糸」事業は、県内地域との連携が進み、複数自治体からの引き合いが進んでいる。経済効果試算(約3,500千円/年)



7. 今後の展開策

テーマである矢作川の流域連携や、長野県内の地域連携など、広域連携による相互関係を強みとした地域創生が成果として見えてきた。今後も、各地域と課題の共有や連携による取り組みにより、人材、経済、教育、福祉、環境など交流し、根羽村の個性を生かしながら共創による成果と結果と出していきたい。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

「木の糸」事業は、県内をはじめ、広島県でも我々が進めているオープンプロダクトを参考とした事業化推進が始まる。人口減少による人材の枯渇対策としても、オープンプロダクトによる、各地域の共創モデルは今後広がると考える。

「住みたい田舎」であり続ける観光・交流・定住・共生の恵那ライフ - ENA遺伝子の継承と伝達 -

岐阜県恵那市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	岐阜県南東部の東濃地域に位置し、面積は約504㎡、人口約46,000人で、市域の77%を山林が占め、笠置山や木曾川などの美しい山河に囲まれた自然豊かな環境にある。名古屋市都心から約60kmの距離にあり、JR中央本線および高速道路により約1時間で結ばれている。また、JR恵那駅の隣接駅には、リニア中央新幹線の間接駅が計画されており、名古屋、東京へのアクセス時間が大幅に短縮される見込みである。今後、リニア中央新幹線の隣接自治体としての利点を活かすことが課題である。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	地域の風土に根ざした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む農産物生産者、食品加工事業者、食品店舗、飲食店等を認証する仕組みの構築、情報発信・交流・学習・特産品開発・販売・フードバンク等を推進する食のまちづくりの拠点の整備、食の体験型ツーリズムを推進し、三側面の取り組みを統合化する。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">■ 市内産農作物の消費拡大やSDGsの推進を目的に恵那ふうど認証事業者の商品や飲食サービスの購入に応じてポイントを付与する「恵那ふうどポイント事業」に取り組んだ。■ 官民連携の取り組みの軸となる組織として、恵那市SDGs推進協議会では、研修会や普及啓発イベント「ENAFES」を開催し、SDGsの推進を図った。また、協議会の会員間の交流を目的とした交流会を開催し、情報交換、事業連携など、総合的な取り組みの推進を図った。 <p>恵那市SDGs推進協議会 交流会の様子 ▶</p> 	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">■ 「恵那ふうどポイント事業」により、市内産農作物の消費が促進され、食の循環による持続可能な経済の仕組みづくりと、SDGsの理解・実践の広がりにつながった。■ SDGs推進協議会の会員交流会では、交流をきっかけに課題解決に向けた情報交換等行うことにより、会員同士の取り組みがマッチングし、実際にプロジェクトがスタートした事例も生まれている。■ 中学生の発案でSDGs普及啓発イベント「ENAFES」が提案され、恵那市SDGs推進協議会が支援して実施した。中学生が中心となって企画・運営したステージイベントは貴重な学びの場となり、ゲストの井戸田潤さんも参加して大いに盛り上がり、SDGsの啓発につながった。また、異業種による展示やワークショップを通じて、交流の場としても機能した。	
5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none">■ ポイント付与によるインセンティブを導入し、日常の消費行動を通じてSDGsに貢献できる仕組みとした。また、認証事業者との連携により、地域経済の活性化と持続可能な食の循環を意識した取り組みを目指した。	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">■ 市や民間企業、関係団体等と連携したセミナーや普及啓発など、継続的に情報発信を行い、理解促進に努めるとともに、課題解決に向けた関連施策を推進。■ 引き続き「恵那ふうど認証制度」を発展させ、市民や事業者の制度認知度をあげ、認証店のSDGsへの取り組み意欲の向上とSDGsに関連した消費を心がける市民を増やしていく。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	■ 市内団体、中学校、高校など（5件）へ出前講座を行ない、当市のSDGsの取り組みを紹介	

誰もが輝ける 富士の麓の環境を守り育てるまち 御殿場

静岡県御殿場市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

静岡県東北部、世界文化遺産の富士山の麓に位置する緑豊かな高原都市「御殿場市」は、JR御殿場線や東名高速道路、新東名高速道路、主要国道、主要県道が市内を通り、交通の利便性が高い。また、首都圏から100km圏内、かつ、良好な自然環境を有することから、先端技術産業を中心とする企業や、研修、研究、観光、レジャー、宿泊等の各種施設が多数点在する。富士山の恵みである伏流水の恩恵を受け、米、わさび等の農産物は高評価を得ており、飲食料品の工場も立地するなど、バランスの良い産業構造が特徴。少子高齢化・人口減少社会の到来、災害や若者流出などの不安要素もある中、自然環境を守りつつ、市民の安心・快適な暮らしづくりが課題。そのためにも産学官金＋市民の連携体制を構築し、絆で結ばれた活力あるまちづくりを目指していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」を活用した地域課題解決に資する社会活動と地域経済の持続的循環の構築
【環境】脱炭素社会実現に向け市内公共施設へのEV充電設備（6kw普通充電器）を設置、森林由来J-クレジットの創出拡大
【社会】市内高校生への地元産業の発信・体験、高度デジタル社会への対応（行政手続き等のデジタル化、マイナンバーカード利活用）

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用
様々な取組に対して市独自のデジタルポイントを付与。市内消費を喚起させ、地域課題解決と地域経済循環の仕組みを構築する取組。
- 【環境】脱炭素社会実現に向けた取組
民間企業と連携した市内公共施設に対するEV充電設備（6kw普通充電器）の設置、環境先進企業と連携した社会活動の推進、森林再生とJ-クレジットなどによる取組。
- 【社会】高校生への地元産業の発信・体験
市内高校生に対して、地域で活動する企業・団体と連携し、地元産業の発信・経験を通じ、SDGsの観点から、地域の実態や課題を考える探求学習を支援する取組。

5. 取組推進の工夫

SDGs三側面の産学官金連携の取組を加速するとともに、市民へのSDGsの普及・啓発から、自ら実践していくことを促すことを目的とした、親子向け大規模ワークショップイベント「SDGsキッズチャレンジ」を市内外14企業・団体・学校と連携して初開催し、市民約2,000人が来場した。

6. 取組成果

- 【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用
 - 令和6年度「富士山Gコイン」総流通数 約9億ダラー（1ダラー＝1円として利用可）
 - 活用例：富士山保育園留学®への活用
 - ・ 市内こども園にて実施する、大都市圏の子育て世帯を対象としたワーケーション事業「富士山保育園留学®」参加家族に対し、おもてなしと地域活性化を目的とし「富士山Gコイン」5,000ダラーを付与。
 - ・ 使用率：100%
 - その他、プレミアム商品券、イベント・ボランティア参加、子育て支援、敬老祝い等に活用
- 【環境】脱炭素社会実現に向けた取組
 - 民間企業と連携し、市内公共施設へEV充電設備（6kw普通充電器）を12基設置
原里支所（R5年度設置：2基）、市役所本庁舎（R6年度設置：4基）
御殿場地域振興センター（R6年度設置：2基）、市体育館（R6年度設置：4基）
- 【社会】高校生への地元産業の発信・体験
 - 対象高校・学年：静岡県立御殿場南高等学校第1学年（160人）
 - 受入企業・団体：11企業・団体（製造業、建設業、金融機関、福祉法人、市役所等）

7. 今後の展開策


本市独自のSDGs官民連携プラットフォーム「御殿場SDGsクラブ（令和2年3月8日設立、会員数224）」会員と連携し、イベント（前述SDGsキッズチャレンジ）等を発展させていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和5年度に運用を開始した「御殿場市SDGs交流サイト」等の活用により、本市における官民のSDGsに資する取組が内外に発信され、実施事業に対しての各種メディアの取材、他自治体等の視察につながっており、他地域に対して本市の取組が展開されている。

安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会の実現

愛知県安城市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、愛知県の中央部に位置し、自動車産業を中心とする工業地帯にありながらも田畑も多く残る都市である。また、高速道路・国道・東海道新幹線・JR東海道本線・名古屋鉄道本線・中部国際空港といった主要交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアにある。課題としては、本市の主要産業である製造業において、100年に1度と言われる自動車産業の変革期を迎えており、安定した雇用環境と市民生活の維持が懸念される。</p> <p>自動車産業・農業に支えられた本市だからこそできる、「おかねが地域で生まれ、まわるまち」、「人が参加し、支え合うまち」、「資源・エネルギーが循環するまち」を公民連携により実現する。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>本市が歴史的に積み上げてきた農業や自動車を中心とした製造業、これからさらに飛躍する可能性のあるサービス業などあらゆる地域産業が連携し、地域企業の持つ知見や技術力などのリソースを最大限活用しながら、地域産業の変革や人材育成により脱炭素社会、市民のウェルビーイングを実現する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・SDG s 共創パートナー制度の活用
2021年10月に創設した、持続可能なまちづくりとSDG sに取り組み企業・団体等の活動の裾野を広げることを目的としたパートナー登録制度。市と地域金融機関である碧海信用金庫が事務局となって運営する。
この制度及び地域の活性化を図り、パートナー同士のつながり作りだけでなく、パートナーが共創で作上げる事業の創出を目指し、カーボンニュートラルをはじめとする社会課題を解決するビジネスマッチング交流会を実施している。

5. 取組推進の工夫

・地域金融機関や学校など多くのステークホルダーを巻き込みながら実施している。特に地域金融機関と連携することで、企業支援や地域企業のニーズを的確に把握することが可能となった。また、日ごろの情報共有が事業創出につながった。

6. 取組成果

・2024年度は、共創パートナー向けインセンティブ制度の効果もあり、地域で活躍する企業317社（2025年3月31日現在）が登録する制度となった。
・共創パートナーの交流会を開催し、パートナー間でシーズ・ニーズマッチングを行った。（2回/年）
・市内幼保小中高校と連携して実施したプログラムを12回行った。その中で、共創パートナーには高校生を対象としたSDG sに関するインタビュー事業の取材先となっていただき、自社のSDG sの取組紹介と地域企業の魅力を伝えることでシビックプライドの醸成を図った。（訪問企業13社・参加学生12人）
・SDGsフェスタinあんじょうを実施し、市内高校及び共創パートナーの活動を市民に発信し、SDGsの取組みを啓発した。（高校1校、企業等13社）

7. 今後の展開策

・第1期SDG s未来都市計画の計画期間を通して、SDG s共創パートナー制度を中心に本市の公民連携意識は高まった。一方で把握できた課題点はあったため、交流会等の取組みを継続し、公民連携で社会課題を解決できるビジネス創出に資する制度としていこう努める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）


他自治体の市議会視察を受け入れ、本市のウェルビーイングな脱炭素社会実現に向けた取り組みを紹介した。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要**
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

富山県氷見市（2023年度選定）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>地域の特徴 富山県の北西部 能登半島の基部に位置し、人口は43,950人(令和2年国勢調査人口)となり、40年間で約30%減少し、高齢化率は約40%と高い。</p> <p>課題 第一次産業の担い手不足や地域産業の活性化、地域を担う人材の育成、地域力の維持・向上、自然資源の保全、脱炭素社会の実現等</p> <p>目標 地域における支え合いにより地域力の向上につなげ、すべての市民が心身とも健康で幸せに暮らす、安全・安心で住みたいまちを目指す。また、食や豊かな自然、歴史・文化など、氷見ならではの良さを大きく花開かせながら、国内外との積極的な交流・連携を展開し、市民がふるさとに対して自信と誇りを持ち、心のゆとりと温かみを感じて、誰もが幸せに暮らせるまちを実現する。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資源を活用した持続可能な地域の産業（農林水産業・観光業）を成長させ、収益を拡大させる。 ・地域の自然環境や文化をまもりながら、すべての人が安心・安全に住み続けられるまちとする。 ・自然環境保全と資源管理の推進によりカーボンニュートラルを実現し、持続可能な社会を構築する。 		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】
地域産業の成長に向けて、6次産業化による新商品の開発数やまちなかへの出店数を増やすために、氷見市ビジネスサポートセンターによる伴走型支援や補助制度の拡充等による支援を実施。また、関係人口の創出に向けた氷見きときとファンクラブの普及促進の取組を実施

【社会】
ふるさと教育を推進して郷土を愛する心を育むとともに、子育てしやすい環境を整えるため、給付金の支給や子育てなどの不安の解消に向けたこども家庭センターを設置等

【環境】
里海・里山の保全を推進して、環境美化活動への意識を高めるとともに、市で公共施設等における太陽光発電設備等の整備や、第3セクター・家庭で実施する再生可能エネルギー設備設置等への支援を実施

6. 取組成果

【経済】
6次産業化の取組による新商品開発数
2024年実績 14品 ← 2021年 8品(当初値) ※2025年目標値12品
まちなかへの出店件数
2024年実績 4件 ← 2020年 4件(当初値) ※2025年目標値6件
氷見きときとファンクラブ会員数
2024年実績 2,102人 ← 2021年 856人(当初値) ※2025年目標値2,300人

【社会】
SDGsを実践している市民の割合
2024年実績 43.4% ← 2021年 34.2%(当初値) ※2025年目標値50%

【環境】
環境美化活動イベントの参加者数
2024年実績 13千人 ← 2019年 11千人(当初値) ※2025年目標値13千人
市域における温室効果ガス排出量
2024年実績 300千t-co2 ← 2020年 327.7千t-co2(当初値)
※2025年目標値 282.3千t-co2

5. 取組推進の工夫

【経済】ビジネスサポートセンターによる市や商工会議所のみならず、ふるさと納税返礼品代行事業者やIJU応援センター等との連携を実施

【社会】地域づくり協議会の設立に向けた市による伴走型支援の実施

【環境】SDGs未来都市の選定を契機とした広報紙等によるPR
氷見市SDGs未来都市スタートアップフェスタを開催し、市民のSDGsの機運の醸成や、パートナー同士の交流につながった。

7. 今後の展開策

【経済】デジタル技術を活用した農林水産業のスマート化

【社会】女性が働きやすい環境や出産・子育てしやすい環境の整備


【環境】循環型・脱炭素社会の推進、ボランティア団体による美化活動や一斉清掃の実施
「ひみSDGs推進パートナー交流会」を開催して、パートナー同士の交流を促進し、新たな連携の取組へのきっかけとなる場をつくり、オール氷見でSDGsの達成を目指す。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

富山県SDGs推進連絡協議会に参画して、富山県内の各種団体やSDGs未来都市自治体との意見交換等を行うとともに、今後ひみSDGsパートナーである企業や団体等の他地域とのつながりを活かして、他地域で行われている先進的な取組の導入に連携して取り組む。

里山里海未来都市 七尾 ～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～

石川県七尾市（2023年度選定）

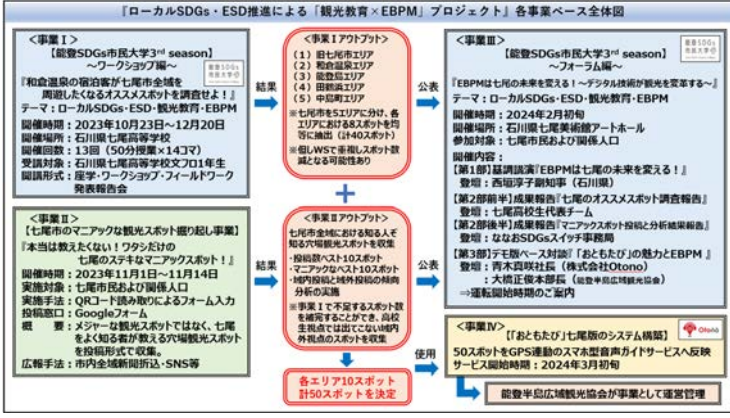
<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>石川県の北部、能登半島の中央に位置する人口5万人弱の地方都市。地域資源では、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」に代表される、豊かな自然、伝統的な祭りなどの観光資源、「いきいき七尾魚」などの農林水産業資源に恵まれている。</p> <p>進学、就職、結婚を理由に転出超過が続いており、2022年に市全域が過疎地域に指定されるなど、少子高齢化が深刻な問題となっている。</p> <p>市民が七尾に生きること誇りと夢、希望、目標を持って行動し、明るい未来の実現を図る。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）</h3>	<p>地域内経済循環型の経済・社会・環境の形成を進めるため、ポストSDGsを見据え、地域のあらゆる主体が策定に取り組んだ未来ビジョン「里山里海未来都市 七尾 ～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現に向け、経済・社会・環境の三側面における取組を推進する。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

産学官金民によるSDGs コンソーシアム「ななお SDGs スイッチ」が主体となり、地域のシビックプライドとSDGs の理解を醸成し、市民や事業者が自ら行動を起こしやすくするための取組みとして、2023年度『ローカルSDGs・ESD推進による「観光教育×EBPM」プロジェクト』を実施。

◆「観光教育×EBPM」プロジェクトの各事業

- ▶能登 SDGs 市民大学ワークショップ編事業
 - ・2023年10月23日～12月20日
 - ・観光客が周遊したくなるスポットの調査
- ▶マニアック観光スポット投稿事業
 - ・2023年11月1日～11月14日
 - ・穴場スポットを投稿形式で収集



5. 取組推進の工夫

七尾市での滞在時間を長くするための魅力的なスポットを調査・取材し、音声ガイドマップ「おとたび」に搭載するナレーション文章の作成までをアウトプットとして2023年度に実施した。

6. 取組成果

- ◆2023年度時点
 - ▶事業Ⅰ：能登 SDGs 市民大学ワークショップ編事業
七尾高等学校3ヶ月13回（授業コマ数：15コマ）実施
市内40スポットを調査・取材を行い音声ガイド原稿を作成
↳取材先の多くが被災したため、再調査が必要な状況
 - ▶事業Ⅱ：マニアック観光スポット投稿事業
投稿数 延べ 120 件
 - ▶事業Ⅲ：能登 SDGs 市民大学フォーラム編事業
2月開催を予定していたが、能登半島地震の発生により中止
 - ▶事業Ⅳ：GPS 連動の散策型音声ガイドサービス「おとたび七尾版」システム開発
能登半島地震の発生により作業を継続することが不可能となった

8. 他地域への展開状況（普及効果）


ホームページで発信

7. 今後の展開策

2024年度は、能登半島地震の復興事業を、優先して取り組む必要があるため進捗していない。

小中高大連携による持続可能なインパクトシティのいち創生事業

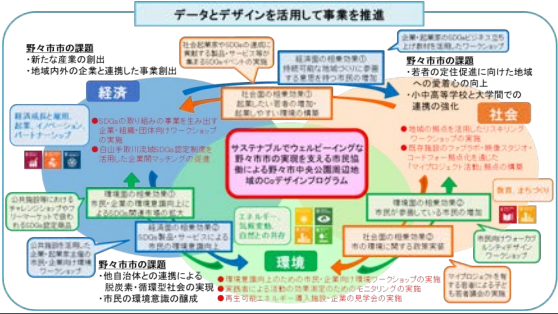
石川県野々市市（2023年度認定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>野々市市は、石川県のほぼ中央に位置し、山や海、大きな河川のない平坦地である。人口は増加傾向にあり、2つの4年制大学を有する学園都市・文教都市であり、多くの学生が暮らす全国屈指の若者の街である。面積は県内で最も小さいが、地域内交通や施設の密集度が高く、自然資源や文化資源を有する近隣地域へのアクセスにも優れた、コンパクトシティである。新たな産業の創出や、若年層の定住促進、市民の環境意識の向上等が課題となっていることから、多様な主体が連携し、分野を横断した取り組みを促進することで、これらの課題の解決を図り、持続可能な地域の構築に向けて取り組んでいく。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
--------------------------	--	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>20年にわたって本市と市内大学との連携によって進めてきたプロジェクトデザイン教育を小・中・高等学校へと展開し、子どもや若者が大人を巻き込みながら、持続可能なまちづくりに向けた地域変革を推進していく。その基盤として、ゲーミフィケーション教材を活用し、市民等に対して意識変容・行動変容を促していく。また、本市最大の野々市中央公園の拡張整備に取り組むことに併せて、公園周辺のまちづくりに市民が主体的に参加できる環境を整えるため、オープンバッジ制度や市民が行政に気軽に意見やアイデアを伝えることができるデジタルツールを活用するとともに、LWC指標を用いて地域で行われている取り組みの状況を可視化することで、サステナブルでウェルビーイングなまちの実現を目指す。</p>
---	--

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

若者や市民の市への愛着心の醸成及び定住促進を図るため、市民・企業・子ども若者を対象とし、環境意識の向上や市政参画の促進、地域課題の解決に資するワークショップの開催や行政と市民の協働事業などを通じて、持続可能なまちづくりを推進している。



5. 取組推進の工夫

内部組織として「SDGs推進本部」を庁内に設置し、全庁的な推進体制を構築するとともに、外部有識者による「アドバイザーボード会議」を開催し、多様な視点から事業推進体制の課題や改善点に関する意見や助言を受け、より実効性の高い運営を図っている。

6. 取組成果

○指標「市民・企業向け環境ワークショップ：1,052名（2025年 目標900名）」：木工ワークショップ(参加者数83名)、コンポストワークショップ(参加者数67名)など、環境意識向上に資する内容に加え、防災・減災に関するものなど、広く知識やスキルを習得することができるワークショップを展開し、市民のSDGsへの関心を高めた。
 ○ワークショップ参加者に対し、知識やスキルのデジタル証明である「オープンバッジ」を発行することで、モチベーションの向上や新たな挑戦を促す環境づくりにつなげた。(累計発行数201件)
 ○児童・学生が「脱炭素・循環型社会」と「ウォークラブルなまち」の実現に向けた政策提言を通じて市政に関わる「子ども若者議会」を開催し、市政参画意識の醸成を図った。
 ○市民団体からSDGs未来都市の推進に資する取り組みの提案を募り、行政と市民が協働して実施する「SDGs未来都市協働事業」を展開したことで、地域課題の解決や市民の環境意識の向上につなげることができた。(7団体採択)

7. 今後の展開策


SDGs未来都市計画に掲げる課題解決に向けて、ワークショップや提案型協働事業などの各種取り組みにおいて、若者や企業の参加拡大を図り、市民の意識や行動の変容を促進し、その定着と市全体への浸透を目指す。また、野々市市SDGs推進協議会による将来的な自走を見据え、SDGs推進に関する事業を自律的に実施できる体制の整備に向け、関係者と協議を進めていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

未来都市に選定されている白山市と連携し、近隣市に所在する企業も含めた異業種交流会を開催したことで、広域的な視点から持続可能な事業活動の促進を図るとともに、市内の大学生も参加することで、新たな起業創業の契機を創出することができた。

産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち

福井県大野市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	大野市は、福井県東部に位置し、総面積は福井県最大の872.43km ² 。人口は約29,000人で2045年には約2万人まで減少すると推測されており、人口減少を喫緊の課題と捉えている。当市の産業構造は農林業が相対的に最も大きくなっているが、農業従事者の減少に伴い、担い手・後継者不足が深刻化している。市街地は、織田信長の家臣、金森長近が築いた大野城下町を基礎とし、町家が立ち並んだかつての風情を残している。「越前大野城」は、秋から冬の気象条件が揃った時に雲海に包まれて見えることから「天空の城」としても知られている。市のブランド・キャッチコピーを「結の故郷（くに）越前おおの」と定め、「人と人」「人と地域」のつながりを生かしたまちづくりを進めている。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	人口減少・少子化・高齢化が進行し、さまざまな地域課題が顕在化している一方で、「星空保護区®認定」「中部縦貫自動車道県内開通」「北陸新幹線県内開業」「市制施行70周年」などの新たな局面を迎え、これらの機会を生かし、「産業」「人」「自然」の観点からの取り組みを強化、好循環させて持続可能なまちづくりを目指す。	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①「星空保護区®」の認定を活かした星空観光
 - 本市のブランド向上を図るため、テレビ番組や雑誌等において、星空保護区®等の観光情報を発信
 - 地域おこし協力隊が星空を楽しめるカフェをオープン
- ②カーボンニュートラルの達成に向けて
 - 市脱炭素ビジョンの説明や、市民の脱炭素に向けた行動変容を促すことを目的として、広い世代を対象とした普及啓発を実施
 - 「大野市脱炭素推進会議」及び脱炭素ワークショップを開催
- ③参加と協働によるまちづくり
 - 人口減少に対応した市民協働による住民自治を検討するため、「第1回市民協働による住民自治検討委員会」を開催
 - 「おおのSDGsパートナー連絡協議会」（2023設置）の交流会を開催し、パートナー団体同士のマッチング機会を創出

5. 取組推進の工夫

- 企業や地域団体、学校など多様な主体との連携により、地域全体でSDGsに取り組む体制を推進
- 市民への普及啓発（市広報紙への掲載・講座の実施）

6. 取組成果

- ①「星空保護区®」の認定を活かした星空観光
 - ミルク工房奥越前で受け入れた星空観光ツアーの件数： 28件
- ②カーボンニュートラルの達成に向けて
 - COOL CHOICEの賛同者： 559人
 - エネルギー教室（民間事業者と連携。小学生を対象）の参加者： 54人
 - ライトダウンイベント取組事業者数（累計）： 71者
- ③参加と協働によるまちづくり
 - 市民が生涯にわたって主体的に学び、地域づくりに積極的に取り組むまちの実現に向けて、地域づくりの現状と課題に対し意見交換を行った
 - おおのSDGsパートナー登録者数： 53者

7. 今後の展開策

- 引き続き普及啓発活動に注力し、市民一人一人の理解と行動変容を促すとともに、SDGsの輪をさらに広げていく
- 市内の公民館を社会教育や地域活動の拠点とし、住民主体の地域課題解決が積極的に行われ、さまざまな課題を総合的に捉えて効率的・効果的に解決する体制の構築を目指す

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 出前講座の実施（県内中学校1件） ■ 連携大学において市長講演の実施
- 国内星空保護区認定地で連携した同時星空観望会の開催 ■ 県内大学主催SDGs AWARDSへの協賛
- ツーリズムE X P O ジャパン2024で国内星空保護区認定地と連携して出展

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現

山梨県（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域特性】

- ・「東京圏に隣接した高い利便性」と「豊かな自然環境」のいずれも有する地理的条件。
- ・機械電子産業などの製造業や豊かな自然環境を生かした観光業が盛ん。
- ・中央自動車道や中部横断自動車道、JR中央線、リニア中央新幹線などで、日本の交通結節点に。

【課題/目標】

多くの生産年齢人口（とりわけ若い世代）の東京圏への転出が課題。
⇒全ての県民が共に豊かさを育み分かち合う「豊かさ共創社会」の実現により、人・企業から選ばれる山梨県への進化を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済・社会・環境各側面に関係する「人」に対するリスキリング支援、今後更なる成長が期待される産業分野への展開による地域経済基盤の強靱化などにより、地方創生の達成、そして県民一人ひとりが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①リスキリング支援

スリーアップ(働き手のスキルアップ・企業の収益アップ・賃金アップ)の好循環の実現に向け、リスキリング支援拠点「やまなしキャリアアップユニバーシティ」を開講。

②更なる成長が期待される産業分野への展開

医療機器分野については、本県の基幹産業化に向け、機械電子産業で高い技術力を持つ県内企業の医療機器分野への進出を支援。

また、水素エネルギー分野において、再エネ電力と水からグリーン水素を製造する「P2Gシステム」の導入拡大に向け取り組んだ。

5. 取組推進の工夫

①リスキリング支援

産官学労社広民からなる協働組織体「豊かさ共創フォーラム」による「やまなしキャリアアップユニバーシティ」の運営方針の決定、スリーアップの県内波及を目的とした「スリーアップ推進協議会」の開催などにより取り組みを推進した。

②更なる成長が期待される産業分野への展開

医療機器分野では、県や「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」のマッチング等の支援により、本県企業の同分野での事業化を促進した。

水素エネルギー分野では、P2G専門企業YHCによるグリーン水素の供給、世界最先端組織ARCHES(米国・カリフォルニア州)との連携などにより取り組みを推進した。

6. 取組成果

①リスキリング支援

「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」の全18講座について、76社から延べ207名が受講。受講者のうち、97%が講座内容に満足と回答し、72.4%が受講後に学びの実践に移っている。

また、スリーアップの好循環に賛同し取り組む「スリーアップ推進宣言企業」は令和7年3月末時点で626社まで増加。

②更なる成長が期待される産業分野への展開

医療機器分野については、参入企業数が190社となり、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」の支援によるマッチングは386件、成立は22件。

水素エネルギー分野については、P2Gシステム(大容量モデル又はコンパクトモデル)を自治体1箇所・民間企業4箇所に導入。

また、本県都留市に国内最有力企業「カナデビア株式会社」の水電解スタック量産工場の新設が決定。

7. 今後の展開策


スリーアップの実践企業を認証する制度の創設による取組成果の見える化、医療機器分野における更なる投資促進、水素社会実現に向けた国際的な議論による世界基準での施策推進などに取り組む。その他にも、人口減少や介護離職といった課題と向き合い、多様な主体と目標を共有しながら、それぞれの立場から連携できる環境を整えることで、各施策・事業を推進していく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

現時点での他地域への普及効果は把握できていないものの、今後も県内外の人・企業から選ばれる「豊かさ共創社会やまなし」の実現に向け、取組事業に関する普及啓発動画の作成、ポータルサイトの開設、イベント開催やSNS活用などによる情報発信を継続。

松本市SDGs未来都市計画 三ガク都まつもとSDGs未来都市 ～自分らしく生きるジェンダー平等のまち～

長野県松本市（2023年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>●三ガク都まつもと 松本市は、日本アルプスを擁して多くのアルピニストを迎える『岳都』、まちかどにバイオリンの調べを聴く街、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの街『楽都』、古くから学問を尊び、学生を大事にする都、進取で議論好きの市民気質から『学都』。「『三ガク都』まつもと」～岳都・楽都・学都～と呼ばれている。</p> <p>●地域特性を最大限生かした循環型社会の実現 DX・デジタル化、ゼロカーボン、ジェンダー平等の3つを、これからのまちづくりに欠くことのできない社会インフラとして位置付ける中、改めて「人」を中心としたまちづくりのあり方を考え、松本の地域資源を最大限に活かした循環型社会を実現を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>●「ジェンダー平等×シンカ」プロジェクト～誰もが活躍し、安全・安心に暮らし続けられるまちへ～</p> <p>地域を構成する産学官民・地域との連携を基礎に、情報発信拠点の機能強化を行うとともに、企業や学校、地域社会への意識啓発と課題解決に向けた具体的な行動促進を図ることで、三側面における「ジェンダー視点の主流化」を達成し、松本のシンカを加速させる。</p>		

<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>〔統合的取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6.4に「松本市ジェンダー平等センター」を開設 <p>〔経済面の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍の推進に向け、基礎的ITスキルの習得機会を提供 <p>〔社会面の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性的マイノリティ専門相談窓口の運営、小中学校講座の開催 <p>〔環境面の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンシティの推進
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・「松本市ジェンダー平等センター」では、R6.4以降、共働き・共育ての推進に向けた内容にリニューアルするとともに、講座を業務委託し、多様な講師による充実した内容を提供した。 ・土日祝日、オンラインの開催を増やし、利用者拡大を図った。

<h3>6. 取組成果</h3> <p>〔統合的取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「松本市ジェンダー平等センター」では、男性の育児休業取得や女性の起業、就職活動を支援する講座を開催。土日祝日の開催を増やし利用者の拡大を図った結果、新規受講者の割合が大幅に増加した。 <p>〔経済面の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性向けExcel講座を開催し、26人が受講。約7割がExcel資格を取得。 <p>〔社会面の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性的マイノリティ専用相談の実績：8件、小中学校講座の実績：48校 <p>〔環境面の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本平の脱炭素社会を実現し、地域内経済循環の構築と地域課題解決に貢献するため、松本平ゼロカーボンエネルギー株式会社を設立した。
<h3>7. 今後の展開策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に開設した松本市ジェンダー平等センターの専用ホームページで、活動の情報発信を強化し、意識啓発及び認知度アップに取り組む。

<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・R7.7には、長野県との連携により、「日本のジェンダー状況に山積する課題」をテーマにした講座を松本市ジェンダー平等センターで開催する等、松本市内に留まらず、県全域でジェンダー平等を考える機会を創出している。
------------------------------	--

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要**
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市

新潟県燕市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

燕市は、平坦な地形で可住地面積割合は94.1%と県内で最も高い。上越新幹線と北陸自動車道により市外へのアクセスもしやすい。人口は、2020年国勢調査では77,201人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年には54,136人まで減少する見込みである。ものづくりのまちとして、金属加工製品等の高品質で多種多様な製品を世に送り出しているが、急速な人口減少と少子高齢化により、市内企業の人材不足が喫緊の課題であるため、人材が育ち、企業が成長を続ける持続可能なまちの構築を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

産業が盛んなまちだからこその好循環モデルとして、人材育成に意欲的な企業や地域住民との官民連携により、誰もが働きたくなる職場づくりや次代を担う人材の育成、環境に配慮し安全で安心して暮らせるまちづくりなどに取り組み、「本市で働きたい」、「本市に住みたい、住み続けたい」と思う人を増やしていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- **みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業**
 - 市内企業等による、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍、ダイバーシティの推進を支援する。
- **つばめ若者会議事業**
 - 「つばめ若者会議」における、29歳までのメンバーによる「燕ジョイ活動部」や高校生による「燕市役所まちあそび部」をはじめとする若者の主体的なまちづくり活動をサポートする。
- **産業史料館でのものづくり体験**
 - 市内企業と連携しながら、観光客や小中学生、インターンで市内に来た若者などさまざまな方に燕のものづくりを体験してもらう。
- **省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進**
 - 市内企業のSDGs実践事業者登録や脱炭素計画等の策定を支援するとともに、再エネ関連設備導入を支援する。

5. 取組推進の工夫

三側面をつなぐ統合的取組では、ものづくりを核に、若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームを構築し、地域企業を講師としたセミナー等の開催で、人材育成を進めるとともに、企業と若者、子どもたちとの繋がりをつくり、地域全体の活性化を図っている。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

地域の産業を核とした取組は、他自治体でも展開できる可能性を有している。また、SDGs未来都市に選定されたことで、各種メディア等の取材や、他自治体での勉強会での事例紹介機会があり、取組の情報発信を行った。その他、市のホームページ等で特設ページの開設や制作したプロモーション動画により、本市のSDGsの取組のPRを行っている。

6. 取組成果


- **みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業**
 - 社会保険労務士の訪問事業も併せて実施することで、33社が働きやすい職場環境に向けた整備を行った。
- **つばめ若者会議事業**
 - 若者の主体的な活動を支援することで、R6年度までに200を超えるプロジェクトが実行された。またプロモーション動画出演俳優も参加するイベントを都内で開催することで、市内外の幅広い若者に取組をPRした。
- **産業史料館でのものづくり体験**
 - ものづくりの地域ならではの体験メニューを提供することで、来館者数は基準年と比較して26%増加している。
- **脱炭素経営に向けた計画策定支援**
 - 意識醸成セミナー等も行うことで、市内企業の脱炭素計画等の策定に繋がっている。

7. 今後の展開策

若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームと位置付けている産業史料館にて、地域企業によるセミナーや、中学生の参加する地域クラブ活動として「クリエイティブLab」を立上げ、ものづくりにふれるきっかけを提供するとともに、史料館内のミュージアムショップにて、セミナーに参加した子どもたちの製品展示を行う等、ものづくり人材の育成を推進していく。

「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 滑川」の実現を目指して

富山県滑川市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>富山県の北東部に位置し、人口は約32,500人、面積は54.62km²と非常にコンパクトなまちである。かつては宿場町として栄えてきたが、近年では郊外に大型企業が多く立地する工業都市として発展してきた。北西部は富山湾に面しており、「ホテルイカ群遊海面」として、国の特別天然記念物に指定されている。</p> <p>進学・就職期の若者の大幅な転出超過や、中心市街地の空洞化などの課題を抱えており、自然環境を守りながら新たな仕事・雇用の創出や、中心市街地の活性化に取り組むことで、経済的にも社会的にも充足した住み続けられるまちを目指す。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>地域で提供できる仕事の選択枝拡充や、新規分野における人材不足の解消、中心市街地の再生、空き家の解消等の地域課題についてSDGsとデジタル技術を活用して同時解決を目指し、自然環境に恵まれ、経済的にも社会的にも充足したまちを目指す。</p>	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果	
<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none">・DX人材育成・女性デジタル人材の育成 <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none">・「なめりかわ未来学校」の開催・町内会運営アプリの導入促進 <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none">・GXアドバイザーの育成・ARホテルイカ体験設備の導入	<p>【経済】</p> <p>市内企業や個人事業主に対し、幅広いDXの啓発を実施するとともに、地域のデジタル人材となるDXアドバイザーや女性デジタル人材の育成を開始した。</p> <p>【社会】</p> <p>町内会における迅速な情報共有を図るとともに、町内会運営に関する負担を軽減し役員等のなり手不足解消を目指し、町内会運営アプリの導入に対し、導入費用の助成や説明会の開催等を実施した。</p> <p>【環境】</p> <p>環境省の脱炭素アドバイザー資格に認定された民間資格を活用した人材育成を開始した。</p>	
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策	
<p>「滑川市SDGs宣言」制度の創設とともに、自社のみでは取組内容とゴールが結びつけられないなどの課題を抱えている企業が金融機関等の支援を受けて宣言文を作成した場合の補助制度も新設することで、地域でSDGsに取り組む企業の増加を図った。</p>	<p>令和7年度以降も引き続き、DXアドバイザーや女性デジタル人材の育成等に取り組み、地域の人材不足の解消を目指す。</p> <p>また、令和7年6月には、本市沿岸で藻場が減少した原因の調査を開始しており、今後2箇年で本市沿岸の海の環境に適した藻場の再生方法を研究し、再生活動へと発展させていくこととしている。</p>	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<p>市内外に向け、ホームページやSNS等での情報発信等を行った。また、県内のSDGs未来都市選定自治体との情報交換等も実施した。</p>	

先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ

山梨県甲府市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 歴史・文化遺産や豊かな自然、特色のある地場産品など、多様な地域資源を有する。
- 総人口は昭和60年から減少に転じ、令和7年7月末時点で183,032人となっている。
- 地域産業の事業所数や従業員数は減少傾向のため、持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇用力」の強化を図る。
- 切れ目のない少子化対策やリニア開業のメリットを最大限に市域に反映させるまちづくりに取り組む。
- 水素エネルギー研究機関等と連携し、市民・事業者・行政が一体となってゼロカーボンシティの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

武田家のレガシーをはじめとする歴史・文化遺産、昇仙峡や国立公園の自然資源など、先人たちが築いた多様な地域資源をSDGsの理念と手法を積極的に活用して再活性化すると共に、水素エネルギー研究開発機関等の集積やリニア中央新幹線の開業という最先端な環境を活かし、継承と変革が調和した新たな価値を創造するまちづくりを推進し、2030年の甲府市のあるべき姿を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】地域産業の高付加価値化による持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇用力」の強化

- ・ジュエリーのデザインコンテスト「甲府ジュエリー甲子園」等を通じた甲府ジュエリーブランド化推進
- ・本市のワイン文化や宝飾産業、甲州印伝といった地場産品の魅力に触れるバスツアーの開催
- ・令和7年4月オープンの甲府市歴史文化交流施設「こうふ亀屋座」の整備
- ・中小企業とスタートアップ企業の共創イベント「KOFU BUINESS SESSION2024」開催

【社会】多様なライフスタイルに対応した選ばれるまちづくりによる人口減少の抑制

- ・オンライン相談やアウトリーチ支援等による児童及び妊産婦等の包括的な支援の推進
- ・「こうふコンシェルジュ」を中心とした各種セミナー、個別相談等による移住定住の促進
- ・女性のための起業等支援事業「Can-Pass」や「こうふ女性達で創るマルシェ」などの開催
- ・リニア駅前エリアのあり方を示す「リニア山梨県駅前エリアの基盤整備方針」の策定

【環境】次世代エネルギーの普及やカーボンニュートラル推進によるゼロカーボンシティの実現

- ・県央ネットやまなし構成市町と連携した「プラスチック・スマート・キャンペーン&マルシェ」の開催
- ・学校や上下水道施設等の公共施設への太陽光発電設備の導入促進
- ・外国人住民に向けたごみ分別アプリの多言語化による、ごみ減量や分別の促進
- ・水素エネルギーの可能性を学び楽しめるイベント「水素フェス」の開催

5. 取組推進の工夫

各分野で見識のある産学官金労言士の委員で構成された「地域創生戦略会議」を開催し、様々な視点での地方創生やSDGsの推進について意見交換を行うとともに、行政体内部において「甲府市地方創生人口減少対策及びSDGs推進戦略本部」を設置し、地方創生と自治体SDGs推進を両輪とした分野横断的な施策の推進を図っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・やまなし県央連携中枢都市圏（県央ネットやまなし）の構成自治体との連携により、合同企業説明会や環境啓発イベントを開催している。
- ・「こうふグリーンラボ」において、他自治体や議会からの視察を受け入れ、本市の次世代エネルギー関連施策の啓発を行った。
- ・本市と連携してSDGsの普及啓発に取り組む企業が、本市との取組内容を参考事例として他支社等に発信し、他地域への展開を促している。

6. 取組成果

【特に注力する先導的取組】

次世代エネルギー地産地消都市“グリーンなまち甲府”プロジェクト

【経済】持続可能な地域産業の確立

宝飾業者と連携し、水素バーナーを用いて加工する「こうふサステナブルジュエリー」の製作や、農業従事者の協力による新バイオマスエネルギー「ヤマトダマ」の地産地消に向けた実証を行った。

【社会】人・企業から選ばれるまちの実現

水素リテラシー日本一を目指した環境教育や、小口水素アプリケーションの製作等を通じた人材育成事業として、産学官のコンソーシアムや甲府工業専攻科等とともに水素ドローンの製作に取り組んだ。

【環境】カーボンニュートラルの推進


市民生活への水素の普及に向け、常圧水素カートリッジを用いたデバイスの社会実装事業として、民間事業者との連携により、水素燃料電池アシスト自転車を製作した。

7. 今後の展開策

- ・「こうふグリーンラボ」において、地域特性に応じた再生可能エネルギーの調査・研究及び次世代エネルギーとなる水素エネルギー等の普及啓発や利活用に向けた実証事業に取り組んでいく。
- ・「甲府市SDGs推進パートナー交流会」を積極的に開催し、登録パートナーによる自発的あるいは連携したSDGsの取組に向けた支援を行う。

富士山の麓のまちから先端技術を発信、普遍的価値を守る未来都市

山梨県富士吉田市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>山梨県の南東部、富士山の北麓に位置する高原都市であり、富士北麓地域の中核的位置を占めている。「富士みち」はかつての富士山信仰の歴史を今に伝えるとともに本市を象徴する市民の拠り所として重要性を増しており、最近では、下吉田本町通り交差点は主に外国人に人気のフォトスポットとなっており、新倉山浅間公園と共に世界的に注目を集めている。一方で、オーバーツーリズムや地域経済への還元等の新たな課題も発生している。</p> <p>地域課題は可住地面積が14.8%程度であり、加えて人口減少等地域活力の低下など共通の社会課題も抱えているため、限られた土地の効果的な利活用が求められる。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	産学金官連携による新産業・先端技術へ挑戦し、環境負荷のかからない新たな富士登山の在り方を提案。 富士山の普遍的な価値を守るとともに地域資源をブラッシュアップし、脱炭素ツーリズムという多様性のある四季折々の富士山の楽しみ方を創出。 同時に地域課題を解決し、麓のまちとしてカーボンニュートラル達成へ向かう。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【経済】 ◆ハタオリマチのハタ印プロジェクトの推進 ◆ふるさと納税等による市外からの財源の確保とファンの創出 ◆まちづくり公社による新地域資源の創出◆道の駅リニューアル整備及びその周辺エリアの一体的な活用 【社会】◆転倒予防都市◆地域公共交通の利用促進と外出支援◆郷土愛醸成プロジェクト◆妊娠・出産・子育てまでを切れ目ないサポート◆移住・定住者の支援◆ふじよしだ定住促進センターと地域おこし協力隊 【環境】◆自動運転EVバスの社会実験および実装に向けた取組◆構成資産の保全・再整備◆サステナブルツーリズムの推進 ◆富士山火山災害に係る対策の強化◆安全に楽しめる富士登山への取組◆ジビエ加工施設の整備	6. 取組成果 インバウンドの増加による観光消費額が向上し、ハタオリマチのハタ印との相乗効果により産業の側面からも一定の経済効果があった。また、ふるさと納税についても順調に寄附を集め、市民とふるさと納税者との交流イベント「富士吉田にZOKKON」も開催し、関係人口創出に寄与した。併せて、まちづくり公社の取組による新商品開発数も順調に伸び、当該項目のKPI達成率は82%となっている。また、まちづくりファンドを活用した空き店舗の活用数は28店舗となり、創業希望者の対応件数にも大きな影響を与えている。 定住促進の取組や地域活性化の取組を行うことで転入増、転出抑制を図った成果として、社会増減は-39人と劇的に改善した。 自動運転EVバスの実証実験においては、2024年度において富士みち及び富士パルラインにて実施し、有効性を検証する中で、実装路線含め社会実装に向けた様々な検討を行っている。 ジビエ加工施設は2024年7月オープンし、国産ジビエ認証も取得し、順調に運営しているところである。	
5. 取組推進の工夫 単一の取組が多方面への相乗効果を与えることを意識し、分野横断的な施策展開を行うための職員の意識醸成を図った。 庁内横断組織である推進本部のみならず、ふじよしだまちづくり公社をはじめとした官民連携を推進し、自治体の独りよがりではなく住民全体でまちを盛り上げていくよう取り組んだ。	7. 今後の展開策 引き続き、ふるさと納税等外部からの資金を街中の魅力向上等に活用し市内周遊性の向上に努め、新規創業者およびジビエセンターと連携する中で新たな地域ブランド等魅力的なコンテンツを充実させていきたい。ハード面においても自動運転EVバスの実装により市内周遊性の補完を行うとともに、登山道の保全・再整備による「麓から登山」の施策へと展開していきたい。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	象徴的な地域資源を保有する市区町村へのモデルケースとして全国的に普及展開が期待できる。 2025大阪・関西万博にて内閣府地方創生推進事務局主催「地方創生SDGs Live STAGE!!」の中で、本市の空き店舗利活用やジビエ加工施設などの取組について事例紹介いただき、強力な情報発信となった。	

～自然、文化、産業が調和する里 安曇野～

長野県安曇野市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

安曇野市は、北アルプスの麓に広がる緑豊かな自然や湧水が魅力で、産業としては、製造業、わさび栽培など農業が盛んな地域である。人口動態は、10年連続で社会動態がプラスであり、子育て世帯の転入も多い。
一方、15～24歳の若年層は、大学進学や就職等を契機に市外へ流出し、担い手不足等の地域力の低下を招いている。若者の地元回帰を促すため、市の魅力を若者世代に伝えるとともに、多様な働き方ができるような企業の誘致や若者が働きたい仕事の創出を進めていく。また、関係人口を創出し、地域力の向上につなげていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

三側面をつなぐ取組として、里山再生活動「さとぶろ。」に取り組む任意団体「さとぶろ。機構」を、関係人口の創出や木材利用の促進、学習の場に取り組む総合的なプラットフォームとして展開していく。そして、里山で稼ぎ、学び、守る活動へ参加する場を共創することで、自然、文化、産業の好循環を生み、持続可能な地域づくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①【経済】 シンガポールへの農産物の輸出と誘客促進
▷市、JR東日本グループと連携し、シンガポールにおける輸出・販売強化に取り組んだ。
- ②【社会】 キャリアフェスティバルによる仕事に対する学びの創出
▷市内中学校7校の1年生を集め、地域企業と連携したキャリアフェスティバルを開催。生徒が多様な職業観にふれる機会を創出。
- ③【環境】 屋根置き太陽光発電設備等の設置推進
▷地域エネルギー会社と「再生可能エネルギー導入促進等の脱炭素に向けた取組みに関する連携協定」を締結。
- ④【統合的取組】 里山からつながる安曇野共生プロジェクト
▷拠点の整備と任意団体「さとぶろ。機構」を一般社団法人化。

5. 取組推進の工夫

「SDGs推進本部」や庁内プロジェクトである「価値創出プロジェクト」内での協議や発案など、組織全体でSDGsに関する取組を検討、推進していくことを意識した。
また、ステークホルダーとの連携も積極的に図ることを意識した。

6. 取組成果

- ①▷「The Japan Rail Fair 2024」へ出展。わさびをメイン食材として扱い、豊かな水環境の魅力を訴求して、インバウンド誘客につなげるようPRを展開。
- ②▷本市が拠点の事業者56者が参加。生徒に仕事の紹介・自身の働く思いを伝えてもらった。また、大人と生徒だけでなく、出展者間や生徒間の交流も促進。
- ③▷左記協定により、①公共施設等へ太陽光発電設備等（PPA方式）→13か所、②市内木材事業者へ木質チップ乾燥機等のバイオマス燃料製造設備→1か所導入。
- ④▷令和7年2月に「さとぶろ。機構」を一般社団法人化した。
また、地方創生支援事業費補助金を活用し、未活用となっていた旧集会施設を改修。活動の拠点「さとぶろ。会館」として整備した。

7. 今後の展開策


- ① →インバウンド誘客のため、関係者を招聘してモニターツアーを実施。
- ② →参加事業者数を増やし、開催を予定。
- ③ →更なる設備の導入を予定。
- ④ →J-クレジットの登録申請を予定。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

三側面をつなぐ取組の「さとぶろ。」に関しては、SDGsをテーマとして大阪万博など各種イベント等での木工ワークショップ等を実施。


SDGsで官民共創「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」江南

愛知県江南市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は、濃尾平野の北部、名古屋市から20km圏で、電車、高速道路、空港などの利用に便利な位置にある。人口は減少傾向であり、産業基盤も弱い地域である。市民と行政とが協働してまちづくりに取り組むことができるような仕組みづくりを行っているため、今後は今まで以上に官民連携や地域連携を促し、限られた地域資源を最大限活用するためのプラットフォームを構築することで、様々なステークホルダーによるまちづくりを進めていく。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	SDGsを活用し、行政・企業・市民等が持つ資源のシェアリングやマッチングを推進する「地域資源シェアリング」と、事業マッチングなどの機会を創出し、官民共創を推進するための「SDGs官民共創プラットフォーム」により、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化による地域課題解決の加速化を図る。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<p>▼地域資源シェアリング 新たな公共施設整備や既存のパブリックスペースの利活用にあたっては、サウンディングやプロポーザルを実施する。また、公共交通「いこまいCAR」により、地域公共交通の持続可能性を高め、フードシェアリングなどにより、行政・企業・市民等がそれぞれ有する地域資源をシェアするものである。</p> <p>▼SDGs官民共創プラットフォーム 企業・団体等をSDGsパートナーとして登録する「江南市SDGs登録制度」や、地域の多様な主体が参画する「江南市SDGs未来都市推進協議会」、行政や市民が有する地域課題に対して、解決策を提案を募集する「地域課題マッチングシステム」により持続可能なまちづくりの基盤を構築する。</p>	地域資源シェアリングについては、市の様々な計画や事業に基づいて、地域資源をシェアする仕組みや基盤を構築・実施している状況である。SDGs官民共創プラットフォームについては、2024年度に「江南市SDGs登録制度」及び「地域課題マッチングシステム」を構築・運用を開始している。登録者数は、2024年度末時点で37者（2026年度目標：100者）であり、目標に向けて順調に推移している。構築したポータルサイトに、登録している企業・団体等が提供できる資源や強みと行政が有する地域課題を掲載するとともに、コーディネーターが伴走支援することで、地域課題の解決を図っている。「地域課題マッチングシステム」は、2025年3月から運用を開始しているため、2024年度末時点での地域課題マッチング事業数は0事業（2026年度目標：10事業）であるが、本格運用している2025年度には既にマッチング事例が発生しており、目標に向けて順調に推移している。		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
事業内容が多岐に渡るため、幹部職員を構成員とする「江南市SDGs推進本部」を組成して、全庁横断的に取組を推進する体制を整えている。また、官民連携の拠点である江南市地域交流センターに配置するコーディネーターが、企業・団体など多様なステークホルダーを伴走支援している。	「SDGs官民共創プラットフォーム」では、現状は行政と企業・団体等との官民連携を主軸に展開しているが、その対象を段階的に拡大して、民間部門同士による連携や自治会・市民活動団体などの主体が参画することで、より広範な地域課題の解決や地域活性化など持続可能なまちづくりを進めていく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	官民連携の拠点である江南市地域交流センターを含む布袋駅東複合公共施設は、県内外の自治体や議会から視察を受けており、本取組に対しても県外の議会からの視察を受けている。		

SDGsで創る緑住文化都市 ～森林空間で未来へつなぐまち幸田～

愛知県幸田町（2024年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>本町は、愛知県の中南部に位置し、中部圏の中心都市である名古屋市から45km圏内にあり、北は岡崎市、西は西尾市、南東は蒲郡市などと接している。町域の大部分は洪積台地であり、中央部には、町名の由来となった広田川が遠望嶺山の源流から北に流れている他、東南にかけて遠望嶺山（標高439メートル）を含む山地、南部の西尾市、蒲郡市との境界には三ヶ根山（標高325.7メートル）を中心とした山地、西部は標高100～350メートルの山地があり、三方を山に囲まれた自然豊かな地域である。</p> <p>また、町の中央南北に縦断している東海旅客鉄道株式会社の相見駅、幸田駅、三ヶ根駅が設置されている他、南北には国道248号線、東西には国道23号線と23号バイパス（名豊道路）が走っており、交通アクセスに恵まれた状況となっている。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>企業誘致や駅周辺の区画整理等により本町の人口は増加している一方、これまで本町が大切にしてきたコミュニティや自然環境への係わりの希薄化といった地域課題が顕在化しているところである。本町の更なる発展には、地域経済の育成は勿論のこと、町村合併70周年となる節目の年となる機会を活かし、成長の基盤である地域の活力や魅力の向上に向けて、本町がこれまで大切にしてきた「コミュニティの力」や「自然環境との調和」を再構築することにより持続可能なまちづくりを展開していく。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【特に注力する先導的取組】

市街地の周囲に広がる田園風景とともに四季の変化を感じさせてくれる里山の永続的な保全と、自然との共生を通じた心の豊かさやコミュニティのつながりが両立した緑住文化都市を実現していくことにより、健康増進、まちの活力や地域の魅力を向上させ、「しごと が ひと を呼び、ひと が しごと を呼び込む」持続的な成長を目指す。

- 持続可能な都市の実現に向けた3つの視点
 - 〈経済〉・地元名産品の普及拡大・森林を活用した地域活力の増進
 - 〈社会〉・地域交流拠点の整備・サステナブルな食・農の実現
 - ・自然との共生を通じたWell-Beingの推進
 - 〈環境〉・森林空間の整備・営農型太陽光発電の導入促進
- 官民連携の仕組み（ステークホルダーとの連携）
 - SDGsの推進に向けて協力し、パートナー登録制度を創設し、この制度を基にこうしたSDGsプラットフォームを設立、各主体が相互に連携、課題の解決を図る「場」とする。



6. 取組成果

【2024年度におけるSDGs推進の主な取組】

幸田町森林サービス産業推進協議会設立

- ・幸田町森林サービス産業基本計画の策定
- ・記念植樹祭の開催

SDGs A I C H I E X P O にブース出展

- ・パネル展示、啓発品
- ・特産物の配布
- ・スタンプラリーの実施

SDGs シンポジウム開催（181人）

- ・基調講演
- ・パネルディスカッション

SDGs マルシェ開催（来場者約2,500人）

- ・JR東海主催の「さわやかウォーキングに合わせ開催」
- ・企業ブースに町内外の企業6社が出展

こうたGDGsプラットフォーム設立

- ・パートナー登録数（3企業）

7. 今後の展開策

3 駅を活用した、SDGsマルシェの開催。SDGs プラットフォームの効果的な運用を図る。また、特に環境面に配慮した活動として町内湿地の、自然共生サイト登録に向けた準備を進める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本町の取組は、人口は増加しているものの、地域の歴史・文化資源の継承がうまく行われず、住民同士の交流が希薄化している課題に対し、人と地域のつながりを育て、活力ある地域社会を目指すため、SDGs 特設サイトにて活動の普及啓発及びパートナーの募集をおこなっている。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要**

「みんなの一步で、SDGsな未来づくり大作戦」

自治体名：新潟県小千谷市

1. 地域特性と課題及び目標

- ・新潟県のほぼ中央に位置。豪雪とその雪解け水がもたらす美しい自然や田園の中で、特有の文化や工芸品、農産物などが息づいている。
- ・電車で最短1.5時間、高速道路で約3.5時間と、首都圏とのアクセスが良好である。
- ・人口は市制施行時の約5万人から徐々に減少し、2025年2月末現在32,480人、2050年には約2万人と予測されている。
- ・人口流出や働き手不足による経済の縮小、市民の安全安心を支える社会基盤の弱体化、里山環境の悪化などの多面的な課題に対し、活力ある産業経済、安全安心な社会生活、豊かな環境づくりの取組が相互に連携し、好循環を生み出すことで、子どもから高齢者、障がいをお持ちの方など「誰もが笑顔で安心して暮らせるまち」を目指す。

2. 計画の概要

「自治・利他」のDNAを持つ小千谷市民を中心とする「未来づくりアンバサダー」と行政、関係するステークホルダーが連携し、声かけや情報発信をしながら、経済・社会・環境の好循環サイクルを産み出すための具体的な取組を推進することで、持続可能なまちづくりに市民総参加で挑戦する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

- ① **新たな価値創造に挑戦できるまち【経済】**
 - ・起業・創業による新たな価値創造
 - ・二地域居住推進による多様な働き方の実現
 - ・価値ある観光の産業化や農業の高付加価値化
- ② **市民が笑顔で安心して暮らせるまち【社会】**
 - ・市内唯一の産科の存続と地域医療の確保
 - ・医療×医学×行政による女性のトータルライフケア
 - ・先手を打った空き家対策・特色ある教育の実現
- ③ **自然と人の営みが調和し共生するまち【環境】**
 - ・市民協働による里山の環境整備と魅力再生
 - ・風土を活かした再生エネルギーの有効活用
 - ・里山再生ストーリーによるシビックプライド醸成

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組



新たな価値創造に挑戦できるまち

- 起業・創業による新しい価値創造
- Uターンによる若者増加
- 二地域居住推進
- 価値ある観光の産業化
- 農業の高付加価値化

自然と人の営みが調和するまち

- 市民協働による里山の環境整備
- 自然と人の営みが調和した景観づくりと魅力再生
- 再生可能エネルギー活用
- シビックプライドの醸成



6. 他地域への展開見込 (普及効果)

この計画の最大の特徴は、多様なステークホルダーとともに、市民を中心とする「未来づくりアンバサダー」が主役となって、未来づくりに対する主体的なアクションを起こしてもらうことである。住んでいるまちに熱い思いを持つ人はどの地域にも存在するはずであり、全国どの自治体にとっても実現可能な取組として普及展開する可能性が高い。

「つなぐ えがく みのわの未来」～SDGsで描くみのわの未来～

自治体名：長野県箕輪町

1. 地域特性と課題及び目標

長野県のほぼ中央部に位置し、伊那山脈と中央アルプスに挟まれ、天竜川が町の中央を北から南へ貫流し、天竜川に沿って段丘崖が著しく発達している。長野紅葉の名所「もみじ湖」等豊かな自然環境に恵まれるとともに、県内町村有数の工業製品出荷額を誇る製造業が盛んであり、「田園工業都市」と称される発展を遂げ、県内町村でも人口規模は最大となっている。

① 産業の安定化と人材確保（経済面）により製造品出荷額の増を目指す② 多様性に対応した共生社会の形成（社会面）により外国人居住者も含めた住民満足度の向上を図る。③ 脱炭素化と環境保全の推進（環境面）により農業分野も含めた町全体の温室効果ガス排出量の60%減を目指す。

2. 計画の概要

箕輪町のシンボルでもある「もみじ湖」（箕輪ダム）は、紅葉の名所として町内外から多くの人々が訪れるだけでなく、上伊那地域の水源としても重要な場所である。この多くの恵みを受用できる地域資源を起点に、誰もが将来にわたり安心して生活できる「ほどほどの田舎、住みやすい町」として持続可能なまちづくりを目指す。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

- 1 I・Uターン施策など産・官が一体となった労働力確保の取組みにより地元への就職率は高く、持続可能な経営がなされ、地域経済循環率は90%以上を維持している。
- 2 多文化共生のまちづくりの推進により、外国人居住者を含む、安全安心などの住民満足度は高く維持している。
- 3 環境にやさしい農業の推進や、産業者へ再生可能エネルギー設備の設置進み、二酸化炭素実質排出量60%削減を達成している。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【もみじ湖プロジェクト】

「しあわせの輪 みんなの輪 SDGs実現プロジェクト～もみじ湖から始まる持続可能なまちづくり～」をコンセプトとして、「もみじ湖」を核とした事業を実施し、2050ゼロカーボンみのわの実現をめざす。

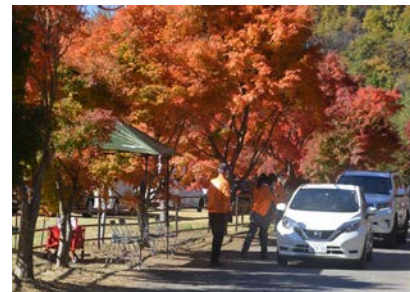
【観光地オーバーツーリズム対策】

「もみじ湖」は全国サイトで紅葉スポットとして取り上げられた影響から、外国人を含む町外からの多くの方が紅葉期に訪れ、交流人口・関係人口の増となった一方で、周辺地域では自家用車を中心とした交通渋滞が発生し、環境や地域に負荷をかけることとなった。駐車場予約システムやシャトルバスの運行によりマイカー規制を実施し、持続可能な観光地経営に取り組んでいる

TicketHUB® Webket®



オンラインや全国のコンビニエンスストアから予め来場日時を決めて予約・決済



6. 他地域への展開見込（普及効果）

インバウンドによるオーバーツーリズムは全国各地で課題となっており、当町では対策の効果により渋滞発生が減少していることから普及効果が期待できる。

富士・箱根の自然を未来につなぐガーデンシティみしま

自治体名：静岡県 三島市

1. 地域特性と課題及び目標

静岡県東部、伊豆半島の玄関口に位置しており、古くは東海道の宿場町や三嶋大社の門前町として栄え、現在は観光など第3次産業の比率が高く、人口約10万4千人の県東部地域の中核を担う都市として発展している。また、富士山の湧水が市街地を流れ、水遊びを楽しむ光景は夏の風物詩となっており、国土交通省の「水の郷百選」の認定も受けている。近年は首都圏へのアクセスのよさから移住先としても注目されている一方で、少子高齢化及び進学・就職を契機とする若者の首都圏流出により人口減少が課題となっている。その解決策として、市民や地域、企業と連携して水や緑の保全活動や花を活用した美しく品格のあるまちづくりを進めることで、自然環境を守り未来に繋ぎながら、市民の郷土愛やシビックプライドを高め、人や企業の投資を呼び込み、ひいては街の資産価値（ソーシャルキャピタル）の向上や地域経済の発展につなげていく。

2. 計画の概要

三島市は、富士山の伏流水が湧き出る豊かな水資源に囲まれた「水の都」として知られている。美しく豊かな自然を守り、有効に活用しながら持続的に発展していくため、ごみの排出量削減や水辺環境の整備といった次世代を見据えた活動に、民間企業・市民団体等のステークホルダーが連携しながら取り組む。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

首都圏へのアクセスの良い好立地にありながら、都市機能の充実と富士山や箱根西麓の豊かな自然の共存により、適度に洗練され、ほどよく田舎であることが当市の最大の強みである。また、同様に従来の伝統や文化のもとに活躍する人たちと、主に首都圏からの移住者などによる、ほどよい化学反応がまちづくりに新しい風を吹き込んでおり、近年では、民間の投資によるスタートアップ支援施設や新たなウェブ技術を活用したウイスキープロジェクトなどが生まれている。まちづくりに参画しようというシビックプライドの高い市民や企業とのつながりを力に変えながら、将来都市像である「せせらぎと緑と活力あふれる 幸せ実感都市三島」を実現している。

6. 他地域への展開見込 (普及効果)

自然、文化、歴史、景観といった地域資源に「花」という癒しの彩りを添えることで、都市の魅力を高め、観光振興や商業振興及び地域の活性化につなげる「ガーデンシティ」の取組は、さまざまな地域で展開可能であると考えます。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

① 市民活動の普及による郷土愛と環境意識の醸成

【概要】「三島の川をきれいにする奉仕活動」をはじめ、多くの市民団体、地域が主体となった河川清掃や花壇づくりなどの環境美化活動を展開している。また、小学生の保護者による「おやじの会」や「〇〇川を愛する会」のような、既存の枠組みを超えて無理なく自発的に形成される市民活動の環境整備と普及促進により、郷土愛や環境意識の醸成を図る。

【ポイント】「せせらぎや花を生かしたまちづくり」や「地域のコミュニティ活動」に市民が参加しやすい土壌があるため、官民が活動の場を作る中でさまざまな枠組みの活動が生まれ定着している。

② 水辺環境の整備と親水空間の創出

【概要】水辺空間を活用した公園等の整備を進め、これらを繋ぐ散策ルートなどを活用し、豊かで美しい水資源の恩恵を感じることができ環境をPRしていく。

【ポイント】三島商工会議所が行う川床設置事業や市民ボランティアによるホタルの自生を進める事業などと連携したイベント等を通じて、官民協働により市街地のにぎわいと活性化を図っている。



富士山と共に生きる 持続可能なまちづくり

自治体名：静岡県小山町

1. 地域特性と課題及び目標

静岡県の北東端に位置し、東を神奈川県、北を山梨県に接する総面積136km²の「富士山頂のあるまち」である。富士山は町のシンボルであり、富士山須走口登山道と富士浅間神社は世界文化遺産の構成遺産となっている。人口は16,687人（2025年10月時点）で、近年は若年層の流出による社会減と、子育て世代の減少に伴う自然減が顕著である。本町が有する、首都圏からの良好なアクセス性、富士山の美しい眺望と豊富な水資源等のポテンシャルを生かし、新産業誘致や観光振興によって雇用と賑わいの創出を図り、若年層の流出を食い止めることが現在の課題である。

2. 計画の概要

富士山を活かした旅行商品の開発やスポーツ観光の振興、企業誘致活動（三来拠点事業）の実施による経済の取組、子育て・教育環境の改善や公共交通の整備による社会の取組、富士山環境の保全活動や再生可能エネルギーの立地促進、森林整備による環境の取組により、富士山と共に生きる持続可能なまちづくりを推進する。こうした地域課題解決の担い手として(株)まちづくり公社おやまを設立し、ステークホルダーと連携しながらビジネスの手法により事業に取り組む。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

「富士山と共に生きる 育てたい 暮らしたい 帰りたいまち」

富士山に象徴される豊かな自然環境を守りながら経済活動を活性化させ、住民のシビックプライドを醸成し、子どもを育てたい、暮らし続けたいと思える町、一度町外に出た若者たちが帰りたいと思える町を目指す。

また、令和8年度までに「SDGs推進企業登録制度」を確立し、役場のみならず町全体のSDGsの取組の誘発と浸透を加速させるとともに、町内の事業所・団体等の持続的な成長及び自律的好循環の実現を図る。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

富士山の恩恵を意識した本町の将来土地利用構想による企業誘致や、観光産業の振興により、周辺地域への子育て世代の移住定住の増加が期待される。これにより面的な賑わいの創出をもたらす、本町の良好なイメージが子どもたちへと引き継がれ、持続可能な小山町ブランドの構築につながる。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

《経済》三来拠点事業の推進やまちづくり公社の設立による雇用や賑わいの創出

○町内に3つの拠点を創出する「三来(みらい)拠点事業」により、町内企業進出等の経済活動を支援することにより、フロンティア推進区域の特性を活かした人・モノ・情報が行き交う地域づくりを推進する。

○町の100%出資により設立したまちづくり公社において、ふるさと納税の返礼品となる地域内商品を開発し、ふるさと納税事業を拡大させる。これにより生じた便益を行政や生産者・企業と分かち合い、町全体の活力向上を実現する。

《社会》子育て世代の地方回帰の気運醸成

○屋内プールの建設や、AIを活用した町営学習塾の設置等による子育て・教育環境の改善に加えて、デジタル技術を活用した公共交通の整備による住環境の整備等を行うことで、子育て世代の人口増を図る。

《環境》エネルギーの地産地消

○三来拠点事業や観光施設の誘致などさまざまな開発を進めている中、町全体でエネルギーの地産地消を図るため、木質バイオマス発電や町内で行われている民間の大規模太陽光発電システムにより発電された電気を町内で循環させる仕組みの構築に取り組む。

